令 和 3 年 度

呉市公営企業会計決算審査意見書

（付　決 算 審 査 資 料）

呉　市　監　査　委　員

呉監第１１３号

令和４年８月１７日

呉市長　新　原　芳　明　様

呉市監査委員

大　下　正　起

沖　本　恭　治

福　永　髙　美

令和３年度呉市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により，審査に付された令和３年度呉市公営企業会計（病院事業会計，水道事業会計，工業用水道事業会計及び下水道事業会計）の決算及び附属書類を審査し，別紙のとおり意見を決定したので提出します。

目　　次

決　算　審　査　意　見

病　院　事　業　会　計

水　道　事　業　会　計

工　業　用　水　道　事　業　会　計

下 水 道 事 業 会 計

（注）1 文中及び各表中の金額は，原則として千円単位で表示し，単位未満を四捨五入した。したがって，合計及び内訳の計並びに増減が一致しない場合がある。

2 文中及び各表中の数値は，原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって，合計及び内訳の計並びに増減が一致しない場合がある。

3 各表中の比率は，小数点以下第２位を四捨五入した。したがって，構成比率の合計が 100.0 にならない場合がある。また，比率及び P.38，P.52，P.101 の各表の増減については，四捨五入した比率及び数値を基に求めている。

4 各会計の資本的収支の状況については，消費税及び地方消費税を含む。

5 各表中の符号の用法は，「△」は損失又は減少を，「－」は皆増，皆減，皆無又は該当なしを示す。

令和３年度呉市公営企業会計決算審査意見

第１　審査の対象

１　令和３年度　呉市病院事業会計決算

〃　　呉市水道事業会計決算

〃　　呉市工業用水道事業会計決算

〃　　呉市下水道事業会計決算

２　令和３年度各事業会計決算に関する証書類，事業報告書及び政令で定めるその他の書類

第２　審査の期間

令和４年６月７日から７月19日まで

第３　審査の方法

審査に付された令和３年度（以下「当年度」という。）の各事業会計の決算，証書類，事業報告書，キャッシュ・フロー計算書，収益費用明細書，固定資産明細書及び企業債明細書について，総勘定元帳等諸帳簿類と照合検査を実施したほか，関係職員から説明を聴くなどの方法により，計数の確認及び経理内容の適否並びに企業の運営等について，呉市監査基準に準拠して審査した。

第４　審査の結果

当年度の各事業会計における収益的収支の状況は第１表，資本的収支の状況は第２表，損益収支等の状況は第３表のとおりである。

第1表　収益的収支の状況

（単位　千円，％）

区分	収入			支出			決算額の差引
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	執行率	
病院事業	800,990	682,334	85.2	800,990	732,489	91.4	△ 50,155
水道事業	6,396,071	6,267,822	98.0	5,936,735	5,742,558	96.7	525,264
工業用水道事業	608,352	610,123	100.3	635,452	549,585	86.5	60,538
下水道事業	7,707,097	7,685,321	99.7	7,215,120	7,068,131	98.0	617,190
合計	15,512,510	15,245,600	98.3	14,588,297	14,092,763	96.6	1,152,837

（注）　予算額及び決算額については，消費税及び地方消費税込みの数値である。

第2表　資本的収支の状況

（単位　千円，％）

区分	収入			支出			決算額の差引
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	執行率	
病院事業	31,144	27,614	88.7	39,192	35,545	90.7	△ 7,931
水道事業	1,042,196	757,397	72.7	3,334,813	2,978,654	89.3	△ 2,221,257
工業用水道事業	16,301	12,300	75.5	151,696	136,909	90.3	△ 124,609
下水道事業	3,788,372	3,308,631	87.3	6,601,774	5,902,332	89.4	△ 2,593,701
合計	4,878,013	4,105,942	84.2	10,127,475	9,053,439	89.4	△ 4,947,498

（注）　予算額及び決算額については，消費税及び地方消費税込みの数値である。

第3表　損益収支等の状況

（単位　千円，％）

区分	収益		費用		純損益	経常収支比率	
	決算額（A）	対前年度比	決算額（B）	対前年度比	（A）－（B）	R３年度	R２年度
病院事業	679,843	105.1	731,860	105.8	△ 52,017	92.9	93.5
水道事業	5,736,079	98.7	5,332,953	100.1	403,126	107.5	109.2
工業用水道事業	557,368	87.0	498,511	82.1	58,857	112.2	107.3
下水道事業	7,263,091	101.0	6,776,684	103.0	486,408	107.2	109.2
合計	14,236,382	99.6	13,340,008	101.0	896,374	106.7	108.3

損益収支等の状況は第３表のとおりであり，病院事業を除き黒字決算となっている。

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す経常収支比率をみると，病院事業で100％を下回っているものの，その他の事業については100％を上回っている。なお，経常収支比率は，工業用水道事業以外の事業で前年度より低下している。

以上，当年度の各事業会計の決算，証書類，事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査した結果，地方公営企業法その他関係法令に適合し，かつ正確であり，また，財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認めた。

なお，予算の執行等決算の内容は，おおむね適正であると認めたが，各事業会計の状況及び改善又は検討を要望する事項並びに審査意見は，次に述べるとおりである。

病　院　事　業　会　計

病　院　事　業　会　計

1　概　　要

(1) 施設及び業務実績

病院事業は，市民に必要な医療を提供し，国民健康保険法に基づく保健事業を円滑に実施することを目的として設置されたもので，公立下蒲刈病院，蒲刈診療所及び大地蔵診療所の経営を所管している。

この病院は，安芸灘島しょ部の公的医療機関として，地域に根ざした保健・医療の中核施設の役割を担い，住民の健康の保持増進に寄与している。

診療科目は，内科，消化器内科，循環器内科，脳神経内科，小児科，外科，整形外科，脳神経外科，眼科，耳鼻咽喉科，リハビリテーション科，放射線科，歯科及び歯科口腔外科の14科目であるが，小児科は平成19年度から，眼科は平成29年度から休診している。

当年度は，医用画像管理システム，乾式臨床化学分析装置等を整備している。

患者数，病床利用率，職員数等の業務実績の状況は，第１表のとおりである。

第１表　　業務実績の状況

区分			R３年度	R２年度	増減	対前年度比(%)
病床数		床	49	49	0	100.0
外来診療日数		日	293	293	0	100.0
患者数	年間延患者数	人	38,984	37,574	1,410	103.8
	入院	〃	12,851	11,462	1,389	112.1
	外来	〃	26,133	26,112	21	100.1
	１日平均患者数					
	入院	人	35.2	31.4	3.8	112.1
	外来	〃	89.2	89.1	0.1	100.1
病床利用率		%	71.9	64.1	7.8	―
平均在院日数		日	41.8	37.4	4.4	111.8
職員数	医師	人	5	4	1	125.0
	薬剤師	〃	1	1	0	100.0
	医療技術職員	〃	9	10	△ 1	90.0
	看護職員	〃	26	25	1	104.0
	事務職員	〃	4	4	0	100.0
	計	〃	45	44	1	102.3
患者一人１日当たり診療収入						
	入院	円	20,264	20,848	△ 584	97.2
	外来	〃	5,980	5,886	94	101.6

（注）１　病床利用率＝年間延入院患者数÷（病床数×年間日数）×100
　　２　職員数は，再任用職員を含む。

当年度末の病床数は49床で，前年度末と同じである。

年間延患者数は38,984人で，前年度に比べ1,410人（3.8%）増加している。この内訳を入院・外来別でみると，入院患者数は12,851人で前年度に比べ1,389人（12.1%），外来患者数は26,133人で前年度に比べ21人（0.1%），それぞれ増加している。また，病床利用率は71.9%で，前年度に比べ7.8ポイント上昇しており，平均在院日数は41.8日で，前年度に比べ4.4日（11.8%）増加している。

当年度末の職員数は再任用職員１人を含む45人（前年度末は44人）で，前年度末に比べ医療技術職員が１人減少し，医師及び看護職員がそれぞれ１人増加して

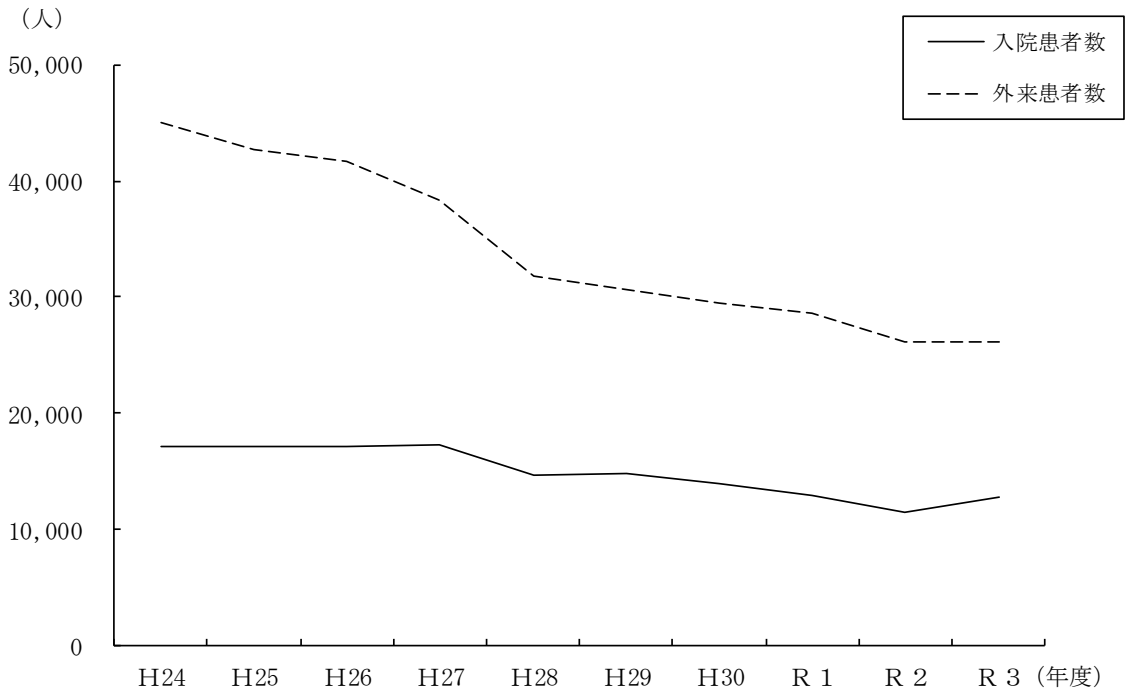
いる。

なお，非常勤医師（宿日直の医師を除く。）は８人（内科１人，循環器内科１人，脳神経内科１人，整形外科１人，脳神経外科１人，耳鼻咽喉科２人，歯科１人）で，前年度末と同じである。

患者一人１日当たり診療収入を入院・外来別でみると，入院は20,264円で前年度に比べ584円（2.8%）減少し，外来は5,980円で前年度に比べ94円（1.6%）増加している。

入院患者数及び外来患者数の推移は，第２表のとおりである。

第２表　　入院患者数及び外来患者数の推移



区分＼年度		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R１	R２	R３
入院患者数	人	17,207	17,166	17,159	17,269	14,658	14,770	14,006	12,971	11,462	12,851
外来患者数	〃	45,075	42,646	41,623	38,357	31,857	30,655	29,492	28,678	26,112	26,133
うち蒲刈診療所	〃	(2,911)	－	－	－	－	－	－	－	－	－
病床利用率	%	96.2	96.0	95.9	96.3	82.0	82.6	78.3	72.3	64.1	71.9

（注）　蒲刈診療所は，H25年度から「出張診療所化」している。

(2) 損益収支の状況

損益収支の状況は，第３表のとおりである。

第３表　損益収支の状況

（単位　千円，％）

区分			R３年度 金額	R３年度 構成比率	R２年度 金額	R２年度 構成比率	増減	対前年度比
収益	医業収益	入院収益	260,415	38.3	238,961	36.9	21,454	109.0
		外来収益	156,275	23.0	153,697	23.8	2,578	101.7
		その他医業収益	90,103	13.3	69,721	10.8	20,382	129.2
		小計（A）	506,793	74.5	462,379	71.5	44,414	109.6
	医業外収益	他会計補助金	83,621	12.3	100,034	15.5	△ 16,413	83.6
		負担金及び交付金	74,105	10.9	65,921	10.2	8,183	112.4
		長期前受金戻入	9,577	1.4	9,494	1.5	83	100.9
		その他	5,748	0.8	5,580	0.9	167	103.0
		小計	173,050	25.5	181,029	28.0	△ 7,979	95.6
	計（B）		679,843	100.0	643,409	99.4	36,434	105.7
	特別利益		－	－	3,673	0.6	△ 3,673	－
	合計（C）		679,843	100.0	647,081	100.0	32,762	105.1
費用	医業費用	人件費	528,177	72.2	489,127	70.7	39,050	108.0
		その他	188,341	25.7	183,979	26.6	4,362	102.4
		小計（D）	716,518	97.9	673,106	97.3	43,412	106.4
	医業外費用		15,342	2.1	14,971	2.2	371	102.5
	計（E）		731,860	100.0	688,077	99.5	43,783	106.4
	特別損失		－	－	3,588	0.5	△ 3,588	－
	合計（F）		731,860	100.0	691,665	100.0	40,195	105.8
医業損益（A）－（D）			△ 209,725	－	△ 210,726	－	1,001	99.5
経常損益（B）－（E）			△ 52,017	－	△ 44,668	－	△ 7,349	116.5
純損益（C）－（F）			△ 52,017	－	△ 44,583	－	△ 7,433	116.7
前年度繰越利益剰余金（△は前年度繰越欠損金）			△ 363,378	－	△ 318,795	－	△ 44,583	114.0
当年度未処分利益剰余金（△は当年度未処理欠損金）			△ 415,395	－	△ 363,378	－	△ 52,017	114.3
医業収支比率 (A)/(D)			70.7		68.7		2.0	－
経常収支比率 (B)/(E)			92.9		93.5		△ 0.6	－

主たる事業収入である当年度の入院収益については，入院料等の増により前年度に比べ21,454千円（9.0％），外来収益については，検査料等の増により前年度に比べ2,578千円（1.7％），それぞれ増加している。

収益合計は679,843千円で，前年度に比べ32,762千円（5.1%）増加している。これは，主として，新型コロナウイルス感染症対策関連補助金等の減により医業外収益で7,979千円（4.4%）減少したものの，入院収益等の増により医業収益で44,414千円（9.6%）増加したことによるものである。

一方，費用合計は731,860千円で，前年度に比べ40,195千円（5.8%）増加している。これは，主として，退職者の増加に伴う退職給付費などの人件費等の増により，医業費用で43,412千円（6.4%）増加したことによるものである。

以上の結果，収益費用差引きで52,017千円の純損失となっている。また，経常収支比率は92.9%で，前年度に比べ0.6ポイント低下している。

次に，当年度未処理欠損金は，前年度繰越欠損金363,378千円に当年度の純損失52,017千円を加えた結果，415,395千円となっている。

(3) 資本的収支の状況

資本的収入及び支出の状況は，第４表のとおりである。

第４表　資本的収入及び支出の状況

（単位　千円，%）

区分		R３年度 金額	R３年度 構成比率	R２年度 金額	R２年度 構成比率	増減	対前年度比
収入	企業債	8,900	32.2	11,600	39.9	△ 2,700	76.7
	出資金	15,964	57.8	16,681	57.4	△ 717	95.7
	補助金	2,750	10.0	740	2.5	2,010	371.6
	固定資産売却代金	－	－	57	0.2	△ 57	－
	合計	27,614	100.0	29,078	100.0	△ 1,464	95.0
支出	建設改良費	22,499	63.3	26,903	74.7	△ 4,404	83.6
	企業債償還金	13,046	36.7	9,107	25.3	3,940	143.3
	合計	35,545	100.0	36,010	100.0	△ 465	98.7

当年度の資本的収入の合計は27,614千円で，主なものは，出資金15,964千円，企業債8,900千円となっている。

一方，資本的支出の合計は35,545千円で，建設改良費22,499千円，企業債償還金13,046千円となっている。

建設改良費の主なものは，医用画像管理システム整備費12,870千円である。

なお，資本的収入額が資本的支出額に不足する額7,931千円は，当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額115千円及び過年度分損益勘定留保資金7,816千円で補塡している。

(4) 資産，負債等の状況

貸借対照表の状況は，第５表のとおりである。

第５表　　貸借対照表の状況

（単位　千円，％）

区分		R３年度 金額	R３年度 構成比率	R２年度 金額	R２年度 構成比率	増減	対前年度比
資産の部	固定資産	610,680	78.7	626,497	76.3	△ 15,817	97.5
	流動資産（A）	164,957	21.3	194,507	23.7	△ 29,550	84.8
	現金・預金	84,272	10.9	121,932	14.9	△ 37,660	69.1
	未収金	77,113	9.9	68,874	8.4	8,239	112.0
	未収金貸倒引当金	△ 271	0.0	△ 137	0.0	△ 134	197.8
	貯蔵品	2,713	0.3	2,708	0.3	4	100.2
	その他流動資産	1,130	0.1	1,130	0.1	0	100.0
	合計	775,637	100.0	821,004	100.0	△ 45,367	94.5
負債及び資本の部	固定負債	140,490	18.1	138,319	16.8	2,171	101.6
	企業債	54,207	7.0	60,274	7.3	△ 6,067	89.9
	引当金	86,283	11.1	78,045	9.5	8,238	110.6
	流動負債（B）	75,755	9.8	80,413	9.8	△ 4,658	94.2
	企業債	14,967	1.9	13,046	1.6	1,921	114.7
	未払金	4,538	0.6	3,380	0.4	1,158	134.3
	未払費用	19,548	2.5	17,087	2.1	2,460	114.4
	前受金	49	0.0	49	0.0	0	100.0
	引当金	25,583	3.3	27,578	3.4	△ 1,995	92.8
	その他流動負債	11,070	1.4	19,273	2.3	△ 8,203	57.4
	繰延収益	188,318	24.3	195,145	23.8	△ 6,827	96.5
	（負債合計）	404,563	52.2	413,877	50.4	△ 9,314	97.7
	資本金	786,458	101.4	770,494	93.8	15,964	102.1
	剰余金	△ 415,384	△ 53.6	△ 363,367	△ 44.3	△ 52,017	114.3
	資本剰余金	11	0.0	11	0.0	0	100.0
	利益剰余金	△ 415,395	△ 53.6	△ 363,378	△ 44.3	△ 52,017	114.3
	（資本合計）	371,074	47.8	407,127	49.6	△ 36,053	91.1
	合計	775,637	100.0	821,004	100.0	△ 45,367	94.5
流動比率 (A)/(B)		217.8		241.9		△ 24.1	－

当年度末現在の資産合計並びに負債及び資本合計は，それぞれ775,637千円となっており，前年度に比べ45,367千円（5.5%）減少している。

資産の減少は，主として，現金・預金等の減により流動資産で29,550千円（15.2%）減少したことによるものである。

一方，負債及び資本の減少は，主として，一般会計からの出資により資本金で15,964千円（2.1%）増加したものの，利益剰余金の減により剰余金で52,017千円（14.3%）減少したことによるものである。

なお，当年度末の財政状態について短期的な支払能力を示す流動比率は217.8%で，前年度末に比べ24.1ポイント低下している。

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は，第６表のとおりである。

第６表　　キャッシュ・フローの状況

（単位　千円）

区　　分	Ｒ３年度	Ｒ２年度	Ｒ１年度
1　業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,614	△ 83	△ 6,520
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,714	△ 19,522	△ 44,366
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	7,668	19,175	32,435
資金増加額（又は減少額）	△ 37,660	△ 431	△ 18,450
資金期首残高	121,932	122,363	140,813
資金期末残高	84,272	121,932	122,363

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは，当年度純損失が52,017千円，長期前受金戻入額が9,577千円あったことなどにより，25,614千円の減少となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは，有形固定資産の取得による支出が20,454千円あったことにより，19,714千円の減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは，一般会計からの出資金による収入が11,814千円，建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が8,900千円あったことにより，7,668千円の増加となっている。

以上の結果，当年度の資金期末残高は，資金期首残高に比べ37,660千円減の84,272千円となっている。

２　改善又は検討を要望する事項

事務の処理状況はおおむね適正と認めた。

３　むすび

当年度の業務実績をみると，年間延患者数は入院12,851人，外来26,133人で，前年度に比べ入院は1,389人（12.1％），外来は21人（0.1％），それぞれ増加している。

また，病床利用率は71.9％で，前年度に比べ7.8ポイント上昇している。

次に，経営成績を示す比率をみると，退職者の増，医師の増員等による人件費の増により医業費用が増加したものの，医業収益の増加がそれを上回ったことで，医業収支比率は，前年度に比べ2.0ポイント上昇し，70.7％となっている。しかし，新型コロナウイルス対策関連補助金等が大幅に減少したことなどにより医業外収益が減少したことで，経常収支比率は，前年度に比べ0.6ポイント低下し，92.9％となっている。なお，いずれの比率も，望ましいとされる基準（100％）を下回っている。

一方，当年度末の財政状態について短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率は217.8％で，前年度に比べ24.1ポイント低下している。

続いて，損益収支をみると，平成28年度以降６年連続の赤字決算となっており，前年度に比べ7,433千円損失が増加し52,017千円の純損失を計上した結果，平成28年度末に203,544千円であった累積欠損金が，当年度末では，415,395千円にまで膨れ上がっている。

この間，医師不足や地域内人口の減少，新型コロナウイルス感染症の拡大による受診控えなど，様々なマイナス要因に見舞われる中，当病院では，医師の確保，脳ドックの開始，有利な資金調達が可能な過疎対策事業債の活用など，経営の効率化等に尽力されてきたが，残念ながら，経営改善は進まず，このまま赤字決算が続けば，内部留保資金が枯渇し，令和４年度以降，資本的収支不足額の補塡ができなく

なる蓋然性が非常に高く，将来的には，必要な医療機器の更新や，ひいては企業債の元金償還すら危ぶまれるような，極めて厳しい状況にある。

こうした中，当病院では，現在，地域包括ケア入院医療管理料の算定が可能となる病床への転換を図ることで増収につなげていくという新たな取組を鋭意進めているところではあるが，地域にとって真に必要な医療提供体制を持続的に確保するためには，中長期的な視点を持った計画的な経営強化の取組が必要となってくる。

当病院においては，経営の効率化を通じて持続可能な病院経営を目指すために策定した「第３次呉市病院事業改革プラン」（以下「第３次改革プラン」という。）に基づき，令和２年度までの３年間にわたり，経営改善に取り組んできたところであるが，当年度は，当該計画の策定に際し参考としている国の新たな策定指針の提示が遅れたため，新たな改革プランの策定なきまま経営に当たることとなった。

しかし，令和４年３月29日に，国が「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン（以下「ガイドライン」という。）」を提示したことを受け，これを参考に，今後，公立病院経営強化プラン（以下「経営強化プラン」という。）の策定を進めていくとの方針が示されている。

公立病院の経営の在り方は，住民の福祉に直接関わるとともに，地方公共団体の財政運営にも関わる重要事項であるため，このガイドラインにおいて，経営強化プランの策定に関しては，「病院事業担当部局のみで策定するのではなく，一般会計の企画・財政担当部局や医療政策担当部局を含め，地方公共団体全体を通じて関係部局が連携して策定することが望ましい。」とされている。

前述のとおり，当病院の経営状況は，極めて厳しい状況にあることから，経営強化プランの策定に当たっては，ガイドラインで示されたとおり，市役所全体で連携して取り組んでいただきたい。また，第３次改革プランに係る呉市病院事業改革プラン評価委員会の評価・助言も十分踏まえた上で，当病院が地域において果たすべき役割や機能などを改めて見直し，慎重な現状分析に基づく適切かつ現実的な数値目標の設定がされた実効性のある計画とされるとともに，これに基づく経営強化の実現に向けて総合的に取り組まれるよう要望する。

病　院　事　業　会　計

審 査 資 料

目　　次

1　施設及び業務の概況

(1) 施　設

ア　名　　称　　「公立下蒲刈病院」，「蒲刈診療所」，「大地蔵診療所」

イ　規　　模　　「公立下蒲刈病院」鉄筋コンクリート４階建て　延べ面積3,153.97㎡
「蒲刈診療所」鉄筋コンクリート２階建て　延べ面積500.92㎡
「大地蔵診療所」鉄筋コンクリート２階建て　延べ面積116.16㎡

ウ　診療科目　　内科，消化器内科，循環器内科，脳神経内科，小児科，
外科，整形外科，脳神経外科，眼科，耳鼻咽喉科，
リハビリテーション科，放射線科，歯科，歯科口腔外科

エ　病 床 数　　一般病床　49床

(2) 業　務

区分			Ｒ３年度		Ｒ２年度		Ｒ１年度
			実数	対前年度比	実数	対前年度比	実数
				%		%	
病床数		(床)	49	100.0	49	100.0	49
外来診療日数		(日)	293	100.0	293	101.0	290
患者数	年間延患者数	(人)	38,984	103.8	37,574	90.2	41,649
	入院	(〃)	12,851	112.1	11,462	88.4	12,971
	外来	(〃)	26,133	100.1	26,112	91.1	28,678
	１日平均患者数						
	入院	(人)	35.2	112.1	31.4	88.6	35.4
	外来	(〃)	89.2	100.1	89.1	90.1	98.9
病床利用率		(%)	71.9	－	64.1	－	72.3
平均在院日数		(日)	41.8	111.8	37.4	103.0	36.3
職員数	定数内職員						
	医師	(人)	5	125.0	4	100.0	4
	薬剤師	(〃)	1	100.0	1	100.0	1
	医療技術職員	(〃)	9	90.0	10	100.0	10
	看護職員	(〃)	(1) 25	104.0	(1) 24	104.2	24
	事務職員	(〃)	4	100.0	4	100.0	4
	計	(〃)	(1) 44	102.3	(1) 43	102.3	43
	定数外職員						
	非常勤医師	(人)	8	100.0	8	100.0	8
	その他の職員	(〃)	12	109.1	11	100.0	11
	計	(〃)	20	105.3	19	100.0	19
患者一人１日当たり診療収入							
	入院	(円)	20,264	97.2	20,848	104.0	20,054
	外来	(〃)	5,980	101.6	5,886	104.9	5,612

(注) 1　職員数は，年度末現在の数値である。
2　（　）内は，再任用職員で外数である。
3　非常勤医師は，宿日直の医師を含まない。
4　その他の職員は，人役で計上している。なお，Ｒ３年度及びＲ２年度は会計年度任用職員を，Ｒ１年度は嘱託職員及び臨時職員を，それぞれ合計した数値である。

2 経営分析

(1) 損益計算書

区分			R 3 年度 金額	構成比率	対前年度比
			円	%	%
収益	医業収益	入院収益	260,415,322	38.3	109.0
		外来収益	156,274,595	23.0	101.7
		その他医業収益	90,103,269	13.3	129.2
		小計 (A)	506,793,186	74.5	109.6
	医業外収益	受取利息	51,527	0.0	96.0
		他会計補助金	83,621,183	12.3	83.6
		負担金及び交付金	74,104,604	10.9	112.4
		長期前受金戻入	9,576,514	1.4	100.9
		その他医業外収益	5,696,158	0.8	103.1
		小計	173,049,986	25.5	95.6
	計 (B)		679,843,172	100.0	105.7
	特別利益		—	—	—
	合計 (C)		679,843,172	100.0	105.1
費用	医業費用	給与費	528,177,242	72.2	108.0
		材料費	35,440,902	4.8	101.3
		経費	114,048,412	15.6	105.9
		減価償却費	36,054,733	4.9	93.9
		資産減耗費	591,974	0.1	57.5
		研究研修費	444,205	0.1	99.0
		長期前払消費税償却	1,760,716	0.2	125.9
		小計 (D)	716,518,184	97.9	106.4
	医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	736,699	0.1	90.7
		雑損失	14,605,202	2.0	103.1
		小計	15,341,901	2.1	102.5
	計 (E)		731,860,085	100.0	106.4
	特別損失		—	—	—
	合計 (F)		731,860,085	100.0	105.8
医業損益 (A)－(D)			△209,724,998	—	99.5
経常損益 (B)－(E)			△52,016,913	—	116.5
純損益 (C)－(F)			△52,016,913	—	116.7

R　2　年　度			R　1　年　度	
金　　額	構成比率	対前年度比	金　　額	構成比率
円	%	%	円	%
238,961,190	36.9	91.9	260,122,101	41.1
153,696,932	23.8	95.5	160,937,906	25.4
69,721,326	10.8	101.8	68,500,494	10.8
462,379,448	71.5	94.4	489,560,501	77.3
53,657	0.0	105.6	50,835	0.0
100,033,765	15.5	138.6	72,152,348	11.4
65,921,304	10.2	116.8	56,453,736	8.9
9,493,925	1.5	100.6	9,440,313	1.5
5,526,712	0.9	101.7	5,436,168	0.9
181,029,363	28.0	126.1	143,533,400	22.7
643,408,811	99.4	101.6	633,093,901	100.0
3,672,580	0.6	73,451.6	5,000	0.0
647,081,391	100.0	102.2	633,098,901	100.0
489,126,870	70.7	100.9	484,989,445	70.7
34,970,703	5.1	102.1	34,243,548	5.0
107,720,083	15.6	97.5	110,527,377	16.1
38,410,428	5.6	101.1	37,993,486	5.5
1,030,086	0.1	55.8	1,847,292	0.3
448,736	0.1	51.9	864,057	0.1
1,399,021	0.2	92.9	1,505,205	0.2
673,105,927	97.3	100.2	671,970,410	98.0
811,897	0.1	92.4	879,120	0.1
14,159,194	2.0	107.8	13,133,266	1.9
14,971,091	2.2	106.8	14,012,386	2.0
688,077,018	99.5	100.3	685,982,796	100.0
3,587,800	0.5	10,132.7	35,408	0.0
691,664,818	100.0	100.8	686,018,204	100.0
△ 210,726,479	－	115.5	△ 182,409,909	－
△ 44,668,207	－	84.5	△ 52,888,895	－
△ 44,583,427	－	84.2	△ 52,919,303	－

(2) 比較貸借対照表

区分		R 3 年度		
		金額	構成比率	対前年度比
		円	%	%
資産の部	固定資産	610,679,986	78.7	97.5
	有形固定資産	603,969,017	77.9	97.4
	無形固定資産	170,800	0.0	100.0
	投資その他の資産	6,540,169	0.8	102.7
	流動資産	164,956,897	21.3	84.8
	現金・預金	84,272,156	10.9	69.1
	未収金	77,112,939	9.9	112.0
	未収金貸倒引当金	△271,000	0.0	197.8
	貯蔵品	2,712,802	0.3	100.2
	その他流動資産	1,130,000	0.1	100.0
	合計	775,636,883	100.0	94.5
負債及び資本の部	固定負債	140,489,767	18.1	101.6
	企業債	54,206,767	7.0	89.9
	引当金	86,283,000	11.1	110.6
	流動負債	75,755,132	9.8	94.2
	企業債	14,967,202	1.9	114.7
	未払金	4,537,869	0.6	134.3
	未払費用	19,547,664	2.5	114.4
	前受金	48,840	0.0	100.0
	引当金	25,583,199	3.3	92.8
	その他流動負債	11,070,358	1.4	57.4
	繰延収益	188,318,297	24.3	96.5
	長期前受金	398,335,154	51.4	99.7
	長期前受金収益化累計額	△210,016,857	△27.1	102.8
	(負債合計)	404,563,196	52.2	97.7
	資本金	786,457,683	101.4	102.1
	資本金	786,457,683	101.4	102.1
	剰余金	△415,383,996	△53.6	114.3
	資本剰余金	11,160	0.0	100.0
	その他資本剰余金	11,160	0.0	100.0
	利益剰余金	△415,395,156	△53.6	114.3
	当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	△415,395,156	△53.6	114.3
	(資本合計)	371,073,687	47.8	91.1
	合計	775,636,883	100.0	94.5

R　2　年　度			R　1　年　度	
金　額	構成比率	対前年度比	金　額	構成比率
円	%	%	円	%
626,496,767	76.3	97.8	640,514,549	76.8
619,955,060	75.5	97.6	634,911,260	76.2
170,800	0.0	100.0	170,800	0.0
6,370,907	0.8	117.3	5,432,489	0.7
194,506,946	23.7	100.8	193,011,120	23.2
121,931,675	14.9	99.6	122,362,654	14.7
68,873,814	8.4	102.8	67,004,091	8.0
△ 137,000	0.0	62.8	△ 218,000	0.0
2,708,457	0.3	99.1	2,732,375	0.3
1,130,000	0.1	100.0	1,130,000	0.1
821,003,713	100.0	98.5	833,525,669	100.0
138,318,969	16.8	106.6	129,702,981	15.6
60,273,969	7.3	97.7	61,719,981	7.4
78,045,000	9.5	114.8	67,983,000	8.2
80,413,341	9.8	123.9	64,894,933	7.8
13,046,012	1.6	143.3	9,106,500	1.1
3,379,518	0.4	73.7	4,585,616	0.6
17,087,338	2.1	96.1	17,774,338	2.1
48,840	0.0	200.0	24,420	0.0
27,578,490	3.4	99.3	27,759,521	3.3
19,273,143	2.3	341.4	5,644,538	0.7
195,144,811	23.8	95.7	203,898,736	24.5
399,504,154	48.7	100.0	399,367,154	47.9
△ 204,359,343	△ 24.9	104.5	△ 195,468,418	△ 23.5
413,877,121	50.4	103.9	398,496,650	47.8
770,493,675	93.8	102.2	753,812,675	90.4
770,493,675	93.8	102.2	753,812,675	90.4
△ 363,367,083	△ 44.3	114.0	△ 318,783,656	△ 38.2
11,160	0.0	100.0	11,160	0.0
11,160	0.0	100.0	11,160	0.0
△ 363,378,243	△ 44.3	114.0	△ 318,794,816	△ 38.2
△ 363,378,243	△ 44.3	114.0	△ 318,794,816	△ 38.2
407,126,592	49.6	93.6	435,029,019	52.2
821,003,713	100.0	98.5	833,525,669	100.0

(3) キャッシュ・フロー計算書

区　　分	R 3 年度 金　額	R 2 年度 金　額
	円	円
1　業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益（△は純損失）	△52,016,913	△ 44,583,427
減価償却費	36,054,733	38,410,428
固定資産除却損	384,850	959,200
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,676,232	△ 166,965
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△319,059	△ 14,066
退職給付引当金の増減額（△は減少）	8,238,000	10,062,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	134,000	△ 81,000
長期前払消費税の増減額（△は増加）	△169,262	△ 938,418
長期前受金戻入額	△9,576,514	△ 9,493,925
受取利息	△51,527	△ 53,657
支払利息	736,699	811,897
有形固定資産売却損益（△は益）	－	－
未収金の増減額（△は増加）	△2,079,125	△ 6,020,723
棚卸資産の増減額（△は増加）	△4,345	23,918
未払金の増減額（△は減少）	898,551	△ 1,327,498
未払費用の増減額（△は減少）	2,460,326	△ 687,000
前受金の増減額（△は減少）	－	24,420
その他流動負債の増減額（△は減少）	△8,202,785	13,628,605
小計	△25,188,603	553,789
受取利息	51,527	53,657
支払利息	△736,699	△ 811,897
未払利息の増減額（△は減少）	－	－
未払消費税の増減額（△は減少）	259,800	121,400
業務活動によるキャッシュ・フロー	△25,613,975	△ 83,051
2　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,453,540	△ 24,464,928
有形固定資産の売却による収入	－	51,500
国庫補助金等による収入	740,000	4,891,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,713,540	△ 19,522,428
3　財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	8,900,000	11,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△13,046,012	△ 9,106,500
ファイナンス・リース取引に係るリース料支払による支出	－	－
一般会計からの出資金による収入	11,814,008	16,681,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,667,996	19,174,500
資金増加額（又は減少額）	△37,659,519	△ 430,979
資金期首残高	121,931,675	122,362,654
資金期末残高	84,272,156	121,931,675

R 1 年度	H 30 年度	H 29 年度
金　額	金　額	金　額
円	円	円
△ 52,919,303	△ 31,324,616	△ 31,006,781
37,993,486	46,589,921	46,704,642
1,651,168	194,608	752,967
△ 416,778	242,768	1,782,000
△ 42,379	184,910	330,000
9,389,000	11,150,000	10,963,000
△ 5,000	△ 88,000	△ 127,000
△ 1,908,026	384,726	△ 289,274
△ 9,440,313	△ 9,180,939	△ 9,650,608
△ 50,835	△ 1,276	△ 1,615
879,120	1,937,560	3,295,966
35,408	―	―
6,089,245	△ 1,117,522	1,689,078
842,226	△ 251,045	△ 1,078,768
781,878	△ 3,125,668	2,098,217
△ 1,054,037	△ 9,185,370	7,497,993
24,420	△ 34,213	7,560
2,447,395	△ 5,082,731	3,778,237
△ 5,703,325	1,293,113	36,745,614
50,835	1,276	1,615
△ 879,120	△ 1,937,560	△ 3,295,966
―	△ 49	△ 585
11,700	9,600	160,600
△ 6,519,910	△ 633,620	33,611,278
△ 44,392,474	△ 13,309,000	△ 18,354,852
26,852	―	―
―	2,700,000	1,767,000
△ 44,365,622	△ 10,609,000	△ 16,587,852
20,200,000	4,300,000	8,100,000
△ 16,958,632	△ 42,849,638	△ 65,521,669
―	△ 75,151	△ 898,007
29,194,088	30,619,759	45,637,779
32,435,456	△ 8,005,030	△ 12,681,897
△ 18,450,076	△ 19,247,650	4,341,529
140,812,730	160,060,380	155,718,851
122,362,654	140,812,730	160,060,380

(4) 経営分析比率

区分			R３年度	R２年度	R１年度
資産及び資本に関する比率	構成比率	固定資産構成比率 (%)	78.7	76.3	76.8
		固定負債構成比率 (〃)	18.1	16.8	15.6
		自己資本構成比率 (〃)	72.1	73.4	76.7
	財務比率	固定資産対長期資本比率 (%)	87.3	84.6	83.3
		固定比率 (〃)	109.2	104.0	100.2
		流動比率 (〃)	217.8	241.9	297.4
		酸性試験比率 (〃)	212.7	237.1	291.5
		現金比率 (〃)	111.2	151.6	188.6
	回転率等	自己資本回転率 (回)	0.9	0.7	0.7
		固定資産回転率 (〃)	0.8	0.7	0.8
		減価償却率 (%)	6.3	6.5	6.3
		流動資産回転率 (回)	2.8	2.4	2.4
		未収金回転率 (〃)	6.9	6.8	7.2
		不良債務比率 (%)	－	－	－
損益に関する比率	総資本利益率 (%)		△6.5	△ 5.4	△ 6.3
	総収支比率 (〃)		92.9	93.6	92.3
	経常収支比率 (〃)		92.9	93.5	92.3
	医業収支比率 (〃)		70.7	68.7	72.9
	医業利益対医業収益比率 (〃)		△41.4	△ 45.6	△ 37.3
	利子負担率 (〃)		1.1	1.1	1.2
	企業債償還元金対減価償却額比率 (〃)		49.3	31.5	59.4
	修正医業収支比率 (〃)		63.3	61.4	65.5

(注)　修正医業収支比率は，医業収益及び医業費用から，一般会計からの退職給付に係る負担金の額を，それぞれ除いて算出した。

水　道　事　業　会　計

水　道　事　業　会　計

１　概　　要

(1) 施設及び業務実績

水道事業は，大正７年創設以来，市勢の発展に伴う水需要の増加に対処するため，漸次拡張事業（第１期拡張工事〔昭和３年～昭和４年〕から第６期拡張事業〔昭和58年～平成20年〕まで）を実施してきたが，水需要の減少に伴う厳しい経営環境が続く中においても，持続可能な水道事業を目指し，施設の計画的な改築・更新事業を実施している。

当年度の建設改良事業の実績としては，水道管路整備事業で宮原４丁目外配水管布設工事等により11,598.6ｍの配水管を布設し，水道施設整備事業で休山隧道配水池宮原側機械電気設備工事等を施行している。

当年度末現在の１日取水能力（受水を含む。）は161,420㎥，１日配水能力は115,720㎥となっている。

水源については，本庄水源地ほか３か所で，浄水場は，宮原浄水場の１か所となっている。

また，浄水施設及び配水施設等については，ろ過池は６池，配水池は107池，導水管延長は32,944ｍ，送水管延長は65,806ｍ，配水管延長は1,293,723ｍとなっている。

現在給水人口，年間配水量等の業務実績の状況は，第１表のとおりである。

第１表　　業務実績の状況

区分		R３年度	R２年度	増減	対前年度比（%）
行政区域内人口（A）	人	211,359	216,273	△ 4,914	97.7
現在給水人口（B）	〃	209,780	214,708	△ 4,928	97.7
普及率 $\frac{(B)}{(A)}$	%	99.3	99.3	0.0	―
年間配水量（C）	m^3	22,782,551	23,404,808	△ 622,257	97.3
年間有収水量（D）	〃	21,015,339	21,522,668	△ 507,329	97.6
有収率 $\frac{(D)}{(C)}$	%	92.2	92.0	0.2	―
職員数	人	95	95	0	100.0

（注）１　年間配水量は，配水管の始点による流量の合計値である。
　　２　年間有収水量は，料金収入の基礎となった水量で，水道メータにより計量した使用水量である。
　　３　職員数は，上下水道事業管理者（以下「管理者」という。）を含まず，再任用職員を含む。

当年度末の現在給水人口は209,780人で，行政区域内人口の減少により前年度末に比べ4,928人（2.3%）減少している。

また，普及率は99.3%で，前年度と同じである。

次に，年間配水量は22,782,551㎥で，前年度に比べ622,257㎥（2.7%），年間有収水量は21,015,339㎥で，前年度に比べ507,329㎥（2.4%），それぞれ減少している。

なお，有収率は92.2%で，前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

当年度末の職員数は再任用職員５人を含む95人で，前年度末と同じであり，損益勘定に再任用職員５人を含む64人（前年度末は再任用職員３人を含む64人），資本勘定に31人（前年度末は31人）所属している。会計年度任用職員数は４人で，前年度末と同じである。

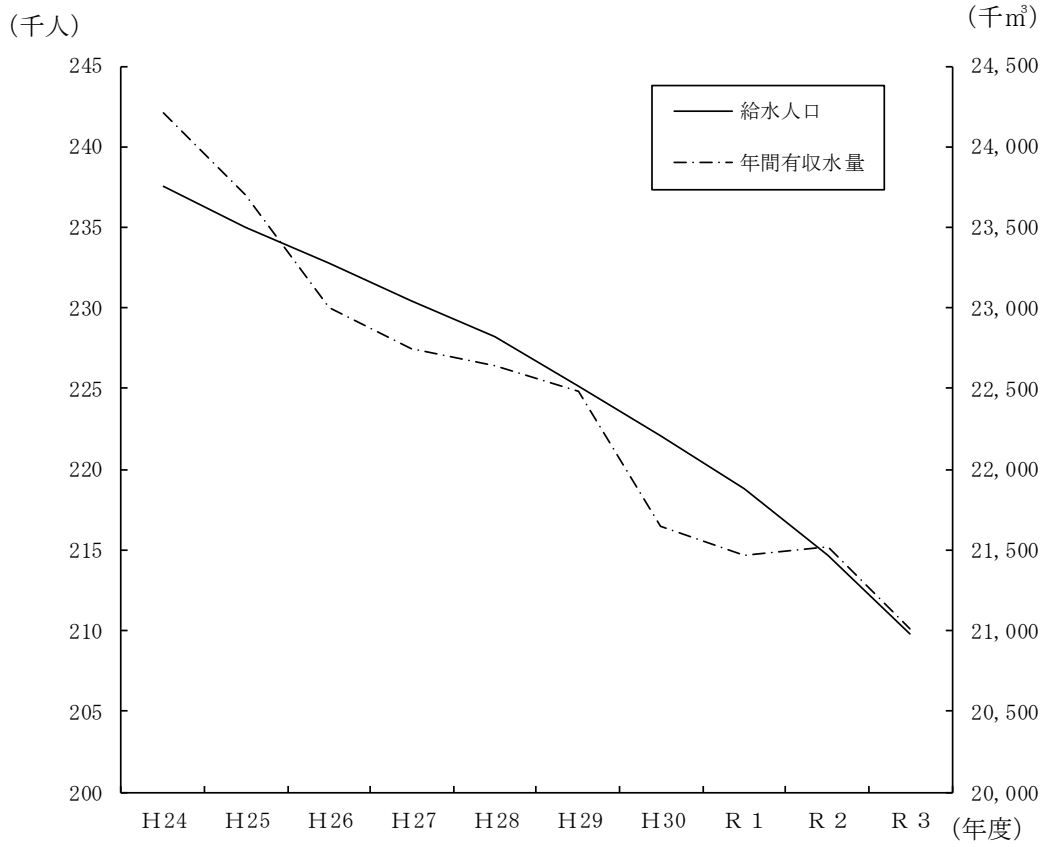
当年度における職員一人当たりの業務実績を前年度と比較してみると，営業収益は81,598千円（前年度82,856千円）で1,257千円（1.5%），有収水量は328,365㎥（前年度336,292㎥）で7,927㎥（2.4%），給水人口は3,278人（前年

度3,355人）で77人（2.3%），それぞれ減少している。

参考までに，地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編。以下同じ。）を基に，前年度の職員一人当たりの業務実績を給水人口15万人以上30万人未満で，取水能力のうちダムの割合が30%未満の11団体（盛岡市，山形市，日立市，長岡市，高岡市，松本市，宝塚市，川西市，松江市，東広島市及び呉市。以下「水道類似団体」という。）で比較してみると，営業収益は３位，有収水量は４位，給水人口は４位となっている。

給水人口及び年間有収水量の推移並びに業務関係比率の状況は，第２表及び第３表のとおりである。

第２表　　給水人口及び年間有収水量の推移



区分 ＼ 年度		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R１	R２	R３
給　水　人　口	千人	237	235	233	230	228	225	222	219	215	210
年間有収水量	千m³	24,207	23,697	23,000	22,751	22,639	22,481	21,651	21,471	21,523	21,015

（注）　H28年度末に簡易水道事業を水道事業に統合した。比較のため，H27年度以前の数値については，水道事業と簡易水道事業を合計した数値としている。

第３表　業務関係比率の状況

（単位　m^3，％）

区　分	Ｒ３年度	Ｒ２年度	増　減	対前年度比	Ｒ２年度水道類似団体の平均
１日配水能力（Ａ）	115,720	115,720	0	100.0	106,398
１日最大配水量（Ｂ）	69,311	76,107	△ 6,796	91.1	75,812
１日平均配水量（Ｃ）	62,418	64,123	△ 1,705	97.3	65,280
負荷率 (Ｃ)/(Ｂ)	90.1	84.3	5.8	－	86.1
施設利用率 (Ｃ)/(Ａ)	53.9	55.4	△ 1.5	－	61.4
最大稼働率 (Ｂ)/(Ａ)	59.9	65.8	△ 5.9	－	71.3

第３表でみられるとおり，当年度の１日配水能力は115,720㎥で，前年度と同じである。

また，１日最大配水量は令和３年12月31日に記録した69,311㎥で，前年度に比べ6,796㎥（8.9％），１日平均配水量は62,418㎥で，前年度に比べ1,705㎥（2.7％），それぞれ減少している。

この結果，負荷率（施設が年間を通じて有効に使用されているかを示す。以下同じ。）は90.1％で前年度に比べ5.8ポイント上昇しているものの，施設利用率（施設の利用が有効かつ適切に行われているかを示す。以下同じ。）は53.9％で前年度に比べ1.5ポイント，最大稼働率（施設の利用及び投資の適正化を示す。以下同じ。）は59.9％で前年度に比べ5.9ポイント，それぞれ低下している。

(2) 損益収支の状況

損益収支の状況は，第４表のとおりである。

第４表　損益収支の状況

（単位　千円，％）

区分		R３年度 金額	R３年度 構成比率	R２年度 金額	R２年度 構成比率	増減	対前年度比
収益	営業収益 給水収益	4,949,975	86.3	4,983,529	85.7	△ 33,554	99.3
	営業収益 その他	383,439	6.7	421,200	7.2	△ 37,761	91.0
	営業収益 小計（A）	5,333,415	93.0	5,404,729	93.0	△ 71,315	98.7
	営業外収益 一般会計補助金	52,533	0.9	56,656	1.0	△ 4,123	92.7
	営業外収益 長期前受金戻入	275,952	4.8	272,779	4.7	3,172	101.2
	営業外収益 その他	70,445	1.2	67,188	1.2	3,257	104.8
	営業外収益 小計	398,930	7.0	396,624	6.8	2,306	100.6
	計（B）	5,732,345	99.9	5,801,353	99.8	△ 69,008	98.8
	特別利益	3,735	0.1	11,394	0.2	△ 7,659	32.8
	合計（C）	5,736,079	100.0	5,812,747	100.0	△ 76,668	98.7
費用	営業費用 人件費	735,689	13.8	800,335	15.0	△ 64,646	91.9
	営業費用 その他	4,397,467	82.5	4,294,190	80.6	103,277	102.4
	営業費用 小計（D）	5,133,156	96.3	5,094,525	95.6	38,631	100.8
	営業外費用	199,797	3.7	215,966	4.1	△ 16,169	92.5
	計（E）	5,332,953	100.0	5,310,491	99.6	22,462	100.4
	特別損失	－	－	18,827	0.4	△ 18,827	－
	合計（F）	5,332,953	100.0	5,329,318	100.0	3,635	100.1
営業損益（A）－（D）		200,259	－	310,205	－	△ 109,945	64.6
経常損益（B）－（E）		399,392	－	490,862	－	△ 91,471	81.4
純損益（C）－（F）		403,126	－	483,429	－	△ 80,303	83.4
前年度繰越利益剰余金		962,592	－	962,163	－	429	100.0
その他未処分利益剰余金変動額		531,000	－	158,000	－	373,000	336.1
当年度未処分利益剰余金		1,896,719	－	1,603,592	－	293,126	118.3
（うち積立金への積立可能額）		(1,365,719)		(1,445,592)		(△ 79,874)	(94.5)
営業収支比率		103.9		106.1		△ 2.2	－
経常収支比率 (B)/(E)		107.5		109.2		△ 1.7	－

（注）　営業収支比率は，営業収益から受託工事収益及び管理受託収益を，営業費用から受託工事費及び管理受託費を，それぞれ除いて算出した。

主たる事業収入である当年度の給水収益については，給水人口が前年度に比べ4,928人（2.3％）減少したことなどにより，前年度に比べ33,554千円（0.7％）減少し，4,949,975千円となっている。

なお，給水人口は平成16年度の合併後から17年続けて減少している。

収益合計は5,736,079千円で，前年度に比べ76,668千円（1.3%）減少している。これは，主として，退職手当に係る一般会計負担分の減によるその他営業収益等の減により営業収益で71,315千円（1.3%）減少したことによるものである。

一方，費用合計は5,332,953千円で，前年度に比べ3,635千円（0.1%）増加している。これは，令和２年度に取得した本庄水源地中央監視制御設備等の減価償却の開始による減価償却費等の増により営業費用で，38,631千円（0.8%）増加したことによるものである。

以上の結果，収益費用差引きで403,126千円の純利益となっている。また，経常収支比率は107.5%で，前年度に比べ1.7ポイント低下している。

次に，当年度未処分利益剰余金は，前年度繰越利益剰余金962,592千円に建設改良積立金の取崩し414,000千円，減債積立金の取崩し117,000千円，当年度の純利益403,126千円を加えた結果，前年度に比べ293,126千円増の1,896,719千円（うち積立金への積立可能額1,365,719千円）となっている。

(3) 供給単価及び給水原価の状況

供給単価及び給水原価の状況は，第５表のとおりである。

第５表　　供給単価及び給水原価の状況

（単位　円，％）

区分		Ｒ３年度	Ｒ２年度	Ｒ１年度	Ｒ３年度対前年度比較	
					増減	比率
供給単価（A）		235.54	231.55	215.91	3.99	101.7
給水原価	人件費	33.85	33.51	34.21	0.34	101.0
	維持費	38.86	35.21	37.86	3.65	110.4
	受水費	57.51	57.12	57.03	0.39	100.7
	減価償却費等	84.40	80.54	81.18	3.86	104.8
	長期前受金戻入	△ 13.13	△ 12.67	△ 12.88	△ 0.46	103.6
	支払利息	9.48	10.01	10.96	△ 0.53	94.7
	その他	13.11	12.53	12.75	0.58	104.6
	合計（B）	224.08	216.25	221.11	7.83	103.6
充足率（A）/（B）		105.1	107.1	97.6	△ 2.0	－
販売損益（A）－（B）		11.46	15.30	△ 5.20	△ 3.84	74.9
その他の収益（C）		7.39	7.34	7.86	0.05	100.7
損益 (A)－(B)＋(C)		18.85	22.64	2.66	△ 3.79	83.3

（注）１　供給単価，給水原価及びその他の収益は，有収水量１m^3当たりの値である。
２　給水原価及びその他の収益（経常収益（長期前受金戻入を除く。）－給水収益）は，一般会計からの退職給付に係る負担金及び他会計負担金，受託工事費，管理受託費等を除いて算出した。
３　金額は，小数点以下第３位を四捨五入した。

当年度の供給単価は235円54銭で，前年度の231円55銭に比べ３円99銭（1.7％）増加している。また，給水原価は224円８銭で，前年度の216円25銭に比べ７円83銭（3.6％）増加しているが，これは，主として，減価償却費等及び維持費が，それぞれ増加したことによるものである。

次に，給水原価に占める主な費用の単価と割合は，長期前受金戻入13円13銭を控除した資本費（減価償却費等，支払利息）が80円75銭（前年度77円88銭）で36.0％，受水費が57円51銭（前年度57円12銭）で25.7％，維持費が38円86銭（前年度35円21銭）で17.3％を，それぞれ占めている。

給水原価に対する供給単価の充足率は105.1％で，前年度の107.1％に比べ2.0ポイント低下し，販売益は11円46銭となっており，分担金などのその他の収益を合わせて，最終的に18円85銭の利益となっている。

(4) 資本的収支の状況

資本的収入及び支出の状況は，第６表のとおりである。

第６表　資本的収入及び支出の状況

（単位　千円，％）

区分		R３年度 金額	R３年度 構成比率	R２年度 金額	R２年度 構成比率	増減	対前年度比
収入	企業債	525,800	69.4	1,260,100	75.5	△ 734,300	41.7
	固定資産売却代金	－	－	3,301	0.2	△ 3,301	－
	負担金	9,450	1.2	17,390	1.0	△ 7,940	54.3
	受託金	41,329	5.5	23,087	1.4	18,242	179.0
	補助金	136,000	18.0	319,674	19.2	△ 183,674	42.5
	出資金	44,818	5.9	44,721	2.7	98	100.2
	合計	757,397	100.0	1,668,272	100.0	△ 910,875	45.4
支出	建設改良費	1,640,397	55.1	2,163,171	61.3	△ 522,774	75.8
	企業債償還金	1,338,257	44.9	1,354,060	38.3	△ 15,803	98.8
	返還金	－	－	14,300	0.4	△ 14,300	－
	合計	2,978,654	100.0	3,531,531	100.0	△ 552,877	84.3

当年度の資本的収入の合計は757,397千円で，主なものは，企業債525,800千円，補助金136,000千円となっている。

一方，資本的支出の合計は2,978,654千円で，建設改良費1,640,397千円，企業債償還金1,338,257千円となっている。

なお，資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,221,257千円は，当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額119,622千円，減債積立金117,000千円，建設改良積立金414,000千円，過年度分損益勘定留保資金306,885千円及び当年度分損益勘定留保資金1,263,750千円で補填している。

また，建設改良事業の状況は，第７表のとおりである。

第7表　建 設 改 良 事 業 の 状 況

（単位　千円）

事 業 区 分	Ｒ３年度に実施した主な工事等	Ｒ ３ 年 度 事 業 費	翌 年 度 繰 越 額
建設事務費	建設事務費	272,542	―
水道管路整備事業	宮原４丁目外配水管布設工事 吉浦東本町３丁目外配水管布設実施設計業務　ほか	1,039,087	113,600
水道施設整備事業	休山隧道配水池宮原側機械電気設備工事 休山隧道配水池築造基本設計業務　ほか	300,706	4,000
量水器	13㎜～75㎜　1,778個	1,857	―
固定資産購入	普通貨物自動車（２トンユニック）　ほか	26,205	―
合　　計		1,640,397	117,600

(5) 資産，負債等の状況

貸借対照表の状況は，第８表のとおりである。

第８表　貸借対照表の状況

（単位　千円，％）

区分		R３年度 金額	R３年度 構成比率	R２年度 金額	R２年度 構成比率	増減	対前年度比
資産の部	固定資産	40,322,862	93.6	40,601,701	93.4	△ 278,840	99.3
	流動資産（A）	2,773,450	6.4	2,878,115	6.6	△ 104,665	96.4
	現金・預金	2,226,600	5.2	2,117,825	4.9	108,774	105.1
	未収金	431,324	1.0	642,619	1.5	△ 211,295	67.1
	貸倒引当金	△ 963	0.0	△ 1,232	0.0	269	78.2
	貯蔵品	38,480	0.1	35,391	0.1	3,090	108.7
	前払費用	75	0.0	75	0.0	0	100.0
	前払金	28,407	0.1	37,675	0.1	△ 9,268	75.4
	その他流動資産	49,528	0.1	45,762	0.1	3,765	108.2
	合計	43,096,312	100.0	43,479,817	100.0	△ 383,505	99.1
負債及び資本の部	固定負債	16,410,157	38.1	17,140,746	39.4	△ 730,589	95.7
	企業債	15,850,864	36.8	16,692,083	38.4	△ 841,218	95.0
	引当金	559,292	1.3	448,663	1.0	110,629	124.7
	流動負債（B）	1,897,264	4.4	1,883,043	4.3	14,221	100.8
	企業債	1,367,018	3.2	1,338,257	3.1	28,762	102.1
	未払金	371,211	0.9	371,567	0.9	△ 355	99.9
	前受金	15,483	0.0	18,897	0.0	△ 3,414	81.9
	引当金	65,536	0.2	69,934	0.2	△ 4,398	93.7
	預り金	63,203	0.1	71,989	0.2	△ 8,785	87.8
	その他	14,811	0.0	12,400	0.0	2,412	119.4
	繰延収益	5,507,610	12.8	5,625,912	12.9	△ 118,302	97.9
	（負債合計）	23,815,030	55.3	24,649,701	56.7	△ 834,671	96.6
	資本金	16,226,377	37.7	16,023,559	36.9	202,818	101.3
	剰余金	3,050,831	7.1	2,803,952	6.4	246,880	108.8
	資本剰余金	1,085,113	2.5	1,083,359	2.5	1,753	100.2
	利益剰余金	1,965,719	4.6	1,720,592	4.0	245,126	114.2
	評価差額等	4,073	0.0	2,605	0.0	1,468	156.3
	（資本合計）	19,281,282	44.7	18,830,116	43.3	451,166	102.4
	合計	43,096,312	100.0	43,479,817	100.0	△ 383,505	99.1
流動比率 (A)/(B)		146.2		152.8		△ 6.6	－

当年度末現在の資産合計並びに負債及び資本合計は，それぞれ43,096,312千円となっており，前年度に比べ383,505千円（0.9％）減少している。

資産の減少は，主として，減価償却などによる有形固定資産等の減により固定資産で278,840千円（0.7％）減少したことによるものである。

一方，負債及び資本の減少は，主として，利益剰余金の増により剰余金で246,880千円（8.8％），未処分利益剰余金からの組入れなどにより資本金で202,818千円（1.3％），それぞれ増加したものの，１年以内に償還期限が到来する企業債を流動負債に振り替えたことにより固定負債で730,589千円（4.3％），長期前受金の収益化により繰延収益で118,302千円（2.1％），それぞれ減少したことによるものである。

なお，当年度末の財政状態について短期的な支払能力を示す流動比率は146.2％で，前年度に比べ6.6ポイント低下している。

(6) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は，第９表のとおりである。

第９表　　キャッシュ・フローの状況

（単位　千円）

区　　分	Ｒ３年度	Ｒ２年度	Ｒ１年度
1　業務活動によるキャッシュ・フロー	2,009,811	2,137,489	1,353,063
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,133,398	△ 1,836,964	△ 1,197,868
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 767,638	△ 49,239	△ 315,033
資金増加額（又は減少額）	108,774	251,286	△ 159,838
資金期首残高	2,117,825	1,866,539	2,026,377
資金期末残高	2,226,600	2,117,825	1,866,539

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは，減価償却費が1,762,479千円，当年度純利益が403,126千円あったことなどにより，2,009,811千円の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは，有形固定資産の取得による支出が1,461,875千円あったことにより，1,133,398千円の減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは，建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が1,338,257千円あったことにより，767,638千円の減少となっている。

以上の結果，当年度の資金期末残高は，資金期首残高に比べ108,774千円増の2,226,600千円となっている。

２　改善又は検討を要望する事項

事務の処理状況はおおむね適正と認めた。

３　むすび

当年度の業務実績をみると，給水人口は209,780人で，前年度に比べ4,928人（2.3％）減少し，年間有収水量は21,015,339㎥で，前年度に比べ507,329㎥（2.4％）減少している。また，普及率は99.3％で，前年度と同じである。

建設改良工事としては，水道管路整備事業として宮原４丁目外配水管布設工事等，水道施設整備事業として休山隧道配水池宮原側機械電気設備工事等を施行している。

次に，損益収支をみると，前年度に比べ80,303千円の減となる403,126千円の純利益を計上し，当年度未処分利益剰余金は，1,896,719千円（うち積立金への積立可能額1,365,719千円）となっている。

続いて，経営成績を示す比率をみると，経常収支比率は107.5％で前年度に比べ1.7ポイント，本業である営業収支比率は103.9％で前年度に比べ2.2ポイント，それぞれ低下しているものの，いずれも望ましいとされる基準（100％）を上回っている。これらの主な要因は，給水人口が前年度に比べ4,928人（2.3％）減少したことなどにより営業収益が減少したためである。また，企業の財政運営の健全性・安全性を示す比率で，短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率は，146.2％となっており，前年度に比べ6.6ポイント低下している。

水道事業においては，前計画への検証を踏まえ令和元年12月に策定した「呉市上下水道ビジョン後期経営計画」の財政収支計画に基づき，計画期間中の赤字解消と企業債残高の増加抑制のため，令和２年４月１日に料金改定を行った。

しかしながら，当年度においては，人口減少や節水機器の普及に加え長雨の影響等により，料金収入と純利益が当該計画を下回る結果となり，さらに，今後も，有収水量の減少が見込まれている。

そのため，管路の更新をはじめとする重点施策に掲げられた事業の進捗に遅れが出ることのないよう，当該計画との差異が起こった理由等を詳細に分析するとともに，事業実績に対する評価と進捗状況の的確な把握を行った上で，必要に応じた取組内容の改善や調整等により，当該計画の着実な推進を図られたい。

このように，水道事業を取り巻く環境は，依然として厳しい状況にあるが，施設運用の最適化等により維持管理費の縮減を進められるなど，更なる経営改善を図られるとともに，老朽化対策や災害対策を効率的かつ計画的に進め，令和の時代も，安全で安心，安定したサービスが提供できるよう，引き続き，健全な水道事業経営に努められることを要望する。

工 業 用 水 道 事 業 会 計

工 業 用 水 道 事 業 会 計

1　概　　要

(1) 施設及び業務実績

工業用水道事業は，終戦後の企業誘致に伴い，昭和26年度から昭和28年度にかけて旧海軍から譲与された水道施設を活用して創設工事を実施し，その後，３期の拡張事業を経て，現在は市内６事業所へ工業用水を給水している。

当年度の建設改良事業の実績としては，工業用水道施設整備事業で宮原浄水場電動門扉電気設備外工事等を施行している。

当年度末現在の１日配水能力は，117,000㎥となっている。

水源については，二級水源地ほか３か所となっている。

また，配水施設等については，配水池は１池，導水管延長は6,333ｍ，配水管延長は15,027ｍとなっている。

年間配水量等の業務実績及び業務関係比率の状況は，第１表のとおりである。

第１表　　業務実績及び業務関係比率の状況

区　　分		R３年度	R２年度	増　減	対前年度比（%）
給水先事業所数	社	6	6	0	100.0
年間基本使用水量	m^3	37,850,500	41,135,500	△ 3,285,000	92.0
年間配水量（A）	〃	32,279,949	36,434,109	△ 4,154,160	88.6
年間実使用水量（B）	〃	32,206,714	36,283,827	△ 4,077,113	88.8
有収率 $\frac{(B)}{(A)}$	%	99.8	99.6	0.2	―
職員数	人	14	12	2	116.7
１日配水能力（C）	m^3	117,000	130,000	△ 13,000	90.0
１日最大配水量（D）	〃	98,969	104,862	△ 5,893	94.4
１日平均配水量（E）	〃	88,438	99,819	△ 11,381	88.6
負荷率 $\frac{(E)}{(D)}$	%	89.4	95.2	△ 5.8	―
施設利用率 $\frac{(E)}{(C)}$	〃	75.6	76.8	△ 1.2	―
最大稼働率 $\frac{(D)}{(C)}$	〃	84.6	80.7	3.9	―

（注）　職員数は，管理者を含まず，再任用職員を含む。

当年度末の給水先事業所数は６社（呉地区３社・広地区３社）で，契約により１日当たり基本使用水量103,700㎥（年間基本使用水量は37,850,500㎥）をもって給水しており，１日当たり基本使用水量は，前年度末に比べ9,000㎥（8.0%）減少している。

次に，年間配水量は32,279,949㎥で前年度に比べ4,154,160㎥（11.4%），年間実使用水量は32,206,714㎥（年間基本使用水量の85.1%）で前年度に比べ4,077,113㎥（11.2%），それぞれ減少している。

なお，有収率は99.8%で，前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

また，１日最大配水量は98,969㎥で前年度に比べ5,893㎥（5.6%），１日平均配水量は88,438㎥で前年度に比べ11,381㎥（11.4%），それぞれ減少している。

この結果，負荷率は89.4％で，前年度に比べ5.8ポイント，施設利用率は75.6％で前年度に比べ1.2ポイント，それぞれ低下しているものの，最大稼働率は84.6％で前年度に比べ3.9ポイント上昇している。

当年度末の職員数は再任用職員４人を含む14人で，前年度末に比べ２人増加しており，損益勘定に再任用職員４人を含む12人（前年度末は再任用職員１人を含む10人），資本勘定に２人（前年度末は２人）所属している。会計年度任用職員数は２人で，前年度末に比べ２人減少している。

当年度における職員一人当たりの業務実績を前年度と比較してみると，営業収益は43,918千円（前年度57,452千円）で，13,534千円（23.6％），実使用水量は2,683,893㎥（前年度3,628,383㎥）で，944,490㎥（26.0％），それぞれ減少している。

参考までに，地方公営企業年鑑を基に，前年度の職員一人当たりの業務実績を１日配水能力10万㎥以上20万㎥未満の７団体（名古屋市，大阪市，神戸市，尼崎市，高砂市，松山市及び呉市。以下「工水類似団体」という。）で比較してみると，営業収益は６位，実使用水量は３位となっている。

(2) 損益収支の状況

損益収支の状況は，第２表のとおりである。

第２表　損益収支の状況

（単位　千円，％）

区分		R３年度 金額	R３年度 構成比率	R２年度 金額	R２年度 構成比率	増減	対前年度比
収益	営業収益 給水収益	526,835	94.5	567,772	88.7	△ 40,937	92.8
	営業収益 その他	185	0.0	6,753	1.1	△ 6,568	2.7
	営業収益 小計（A）	527,020	94.6	574,525	89.7	△ 47,505	91.7
	営業外収益 一般会計補助金	678	0.1	3,562	0.6	△ 2,884	19.0
	営業外収益 長期前受金戻入	28,497	5.1	60,875	9.5	△ 32,378	46.8
	営業外収益 その他	1,173	0.2	1,347	0.2	△ 174	87.1
	営業外収益 小計	30,348	5.4	65,784	10.3	△ 35,435	46.1
	合計（B）	557,368	100.0	640,308	100.0	△ 82,941	87.0
費用	営業費用 人件費	110,736	22.2	122,613	20.2	△ 11,877	90.3
	営業費用 その他	374,449	75.1	461,587	76.0	△ 87,138	81.1
	営業費用 小計（C）	485,185	97.3	584,199	96.2	△ 99,015	83.1
	営業外費用	11,508	2.3	12,732	2.1	△ 1,224	90.4
	計（D）	496,693	99.6	596,932	98.3	△ 100,239	83.2
	特別損失	1,818	0.4	10,256	1.7	△ 8,438	17.7
	合計（E）	498,511	100.0	607,188	100.0	△ 108,677	82.1
営業損益（A）－（C）		41,835	－	△ 9,675	－	51,510	－
経常損益（B）－（D）		60,675	－	43,377	－	17,298	139.9
純損益（B）－（E）		58,857	－	33,121	－	25,736	177.7
前年度繰越利益剰余金		490,840	－	457,719	－	33,121	107.2
その他未処分利益剰余金変動額		96,800	－	95,500	－	1,300	101.4
当年度未処分利益剰余金		646,496	－	586,340	－	60,157	110.3
（うち積立金への積立可能額）		(549,696)		(490,840)		(58,857)	(112.0)
営業収支比率 (A)/(C)		108.6		98.3		10.3	－
経常収支比率 (B)/(D)		112.2		107.3		4.9	－

主たる事業収入である当年度の給水収益については，令和３年３月31日をもって廃止した三坂地水源地から給水していた事業所の基本使用水量が減量になったこと等により，前年度に比べ40,937千円（7.2％）減少し，526,835千円となっている。

収益合計は557,368千円で，前年度に比べ82,941千円（13.0％）減少している。

これは，給水収益等の減により営業収益で47,505千円（8.3%）,三坂地水源地及びその関連施設（以下「三坂地水源地等」という。）の廃止に係る長期前受金戻入等の減により営業外収益で35,435千円（53.9%），それぞれ減少したことによるものである。

一方，費用合計は498,511千円で，前年度に比べ108,677千円（17.9%）減少している。これは，主として，三坂地水源地等の廃止に係る資産減耗費等の減により，営業費用で99,015千円（16.9%）減少したことによるものである。

以上の結果，収益費用差引きで58,857千円の純利益となっており，19年連続の黒字決算となっている。また，経常収支比率は112.2%で，前年度に比べ4.9ポイント上昇している。

次に，当年度未処分利益剰余金は，前年度繰越利益剰余金490,840千円に減債積立金の取崩し96,800千円，当年度の純利益58,857千円を加えた結果，前年度に比べ60,157千円増の646,496千円（うち積立金への積立可能額549,696千円）となっている。

(3) 供給単価及び給水原価の状況

供給単価及び給水原価の状況は，第３表のとおりである。

第３表　　供給単価及び給水原価の状況

（単位　円，％）

区分		Ｒ３年度	Ｒ２年度	Ｒ１年度	Ｒ３年度対前年度比較	
					増減	比率
供給単価（A）		(15.94) 13.80	15.66	15.23	△ 1.86	88.1
給水原価	人件費	2.90	3.20	3.23	△ 0.30	90.6
	維持費	3.09	3.40	3.96	△ 0.31	90.9
	減価償却費等	4.83	7.13	4.23	△ 2.30	67.7
	長期前受金戻入	△ 0.75	△ 1.68	△ 0.56	0.93	44.6
	支払利息	0.30	0.35	0.38	△ 0.05	85.7
	その他	1.89	2.20	2.52	△ 0.31	85.9
	合計（B）	(14.16) 12.26	14.60	13.76	△ 2.34	84.0
充足率（A）/（B）		112.6	107.3	110.7	5.3	－
販売損益（A）-（B）		1.54	1.06	1.47	0.48	145.3
その他の収益（C）		(0.06) 0.05	0.14	0.11	△ 0.09	35.7
損益 (A)-(B)+(C)		1.59	1.20	1.58	0.39	132.5

（注）１　供給単価，給水原価及びその他の収益は，Ｒ３年度は調定水量１㎥当たり，Ｒ３年度の（　）内及びＲ２年度までは調定期間実使用水量１㎥当たりの値である。
２　給水原価及びその他の収益（経常収益（長期前受金戻入を除く。）－給水収益）は，一般会計からの退職給付に係る負担金，受託工事費等を除いて算出した。
３　金額は，小数点以下第３位を四捨五入した。

当年度の供給単価は13円80銭で，前年度の15円66銭に比べ１円86銭（11.9％）減少している。また，給水原価は12円26銭で，前年度の14円60銭に比べ２円34銭（16.0％）減少しているが，これは，主として，三坂地水源地等の廃止に係る資産減耗費等の減により減価償却費等が減少したことによるものである。参考までに，令和２年度までと同様の方法で算出すると，供給単価は15円94銭で，前年度に比べ28銭（1.8％）増加し，給水原価は14円16銭で，前年度に比べ44銭（3.0％）減少している。

次に，給水原価に占める主な費用の単価と割合は，減価償却費等が４円83銭（前年度７円13銭）で39.4％，維持費が３円９銭（前年度３円40銭）で25.2％，人件費が２円90銭（前年度３円20銭）で23.7％を，それぞれ占めている。

給水原価に対する供給単価の充足率は112.6％で，前年度の107.3％に比べ5.3ポイント上昇し，販売益は１円54銭となっており，施設使用料などの雑収益等のその他の収益を合わせて，最終的には１円59銭の利益となっている。

(4) 資本的収支の状況

資本的収入及び支出の状況は，第４表のとおりである。

第４表　資本的収入及び支出の状況

（単位　千円，％）

区分		R３年度 金額	R３年度 構成比率	R２年度 金額	R２年度 構成比率	増減	対前年度比
収入	企業債	12,300	100.0	11,600	99.6	700	106.0
	固定資産売却代金	－	－	48	0.4	△ 48	－
	合計	12,300	100.0	11,648	100.0	652	105.6
支出	建設改良費	40,105	29.3	36,336	27.5	3,769	110.4
	企業債償還金	96,804	70.7	95,558	72.5	1,246	101.3
	合計	136,909	100.0	131,894	100.0	5,015	103.8

当年度の資本的収入は企業債のみで，12,300千円となっている。

一方，資本的支出の合計は136,909千円で，企業債償還金96,804千円，建設改良費40,105千円となっている。

なお，資本的収入額が資本的支出額に不足する額124,609千円は，当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,681千円，減債積立金96,800千円及び過年度分損益勘定留保資金26,128千円で補填している。

また，建設改良事業の状況は，第５表のとおりである。

第５表　建設改良事業の状況

（単位　千円）

事業区分	Ｒ３年度に実施した主な工事等	Ｒ３年度 事業費	翌年度 繰越額
建設事務費	建設事務費	21,673	－
工業用水道施設整備事業	宮原浄水場電動門扉電気設備外工事 ほか	17,358	－
固定資産購入	箱バンタイプ軽貨物自動車	1,074	－
合計		40,105	－

(5) 資産，負債等の状況

貸借対照表の状況は，第６表のとおりである。

第６表　　貸借対照表の状況

（単位　千円，％）

区分		R３年度 金額	R３年度 構成比率	R２年度 金額	R２年度 構成比率	増減	対前年度比
資産の部	固定資産	4,088,598	78.4	4,212,738	79.8	△ 124,140	97.1
	流動資産（A）	1,123,842	21.6	1,067,722	20.2	56,120	105.3
	現金・預金	1,118,182	21.5	1,060,673	20.1	57,509	105.4
	未収金	459	0.0	1,643	0.0	△ 1,184	27.9
	貯蔵品	2,033	0.0	2,033	0.0	0	100.0
	その他流動資産	3,168	0.1	3,373	0.1	△ 206	93.9
	合計	5,212,440	100.0	5,280,461	100.0	△ 68,020	98.7
負債及び資本の部	固定負債	1,202,942	23.1	1,277,533	24.2	△ 74,591	94.2
	企業債	1,107,435	21.2	1,194,221	22.6	△ 86,786	92.7
	引当金	95,507	1.8	83,312	1.6	12,195	114.6
	流動負債（B）	158,645	3.0	182,433	3.5	△ 23,789	87.0
	企業債	99,086	1.9	96,804	1.8	2,281	102.4
	未払金	5,461	0.1	32,330	0.6	△ 26,869	16.9
	引当金	4,217	0.1	7,264	0.1	△ 3,047	58.1
	その他	49,881	1.0	46,035	0.9	3,846	108.4
	繰延収益	436,869	8.4	465,366	8.8	△ 28,497	93.9
	（負債合計）	1,798,455	34.5	1,925,332	36.5	△ 126,877	93.4
	資本金	2,646,692	50.8	2,551,192	48.3	95,500	103.7
	剰余金	767,293	14.7	803,937	15.2	△ 36,643	95.4
	資本剰余金	34,397	0.7	34,397	0.7	0	100.0
	利益剰余金	732,896	14.1	769,540	14.6	△ 36,643	95.2
	（資本合計）	3,413,985	65.5	3,355,128	63.5	58,857	101.8
	合計	5,212,440	100.0	5,280,461	100.0	△ 68,020	98.7
流動比率 (A)/(B)		708.4		585.3		123.1	－

当年度末現在の資産合計並びに負債及び資本合計は，それぞれ5,212,440千円となっており，前年度に比べ68,020千円（1.3％）減少している。

資産の減少は，現金・預金の増により，流動資産で56,120千円（5.3％）増加したものの，減価償却などによる有形固定資産等の減により固定資産で124,140千円（2.9％）減少したことによるものである。

一方，負債及び資本の減少は，主として，未処分利益剰余金からの組入れによ

り資本金で95,500千円（3.7％）増加したものの，１年以内に償還期限が到来する企業債を流動負債に振り替えたことにより固定負債で74,591千円（5.8％），利益剰余金の減により剰余金で36,643千円（4.6％），それぞれ減少したことによるものである。

なお，当年度末の財政状態について短期的な支払能力を示す流動比率は708.4％で，前年度末に比べ123.1ポイント上昇している。

(6) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は，第７表のとおりである。

第７表　　キャッシュ・フローの状況

（単位　千円）

区　　分	Ｒ３年度	Ｒ２年度	Ｒ１年度
1　業務活動によるキャッシュ・フロー	181,680	305,379	158,222
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,667	93,306	△ 338,346
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 84,504	△ 83,958	20,412
資金増加額（又は減少額）	57,509	314,727	△ 159,712
資金期首残高	1,060,673	745,946	905,658
資金期末残高	1,118,182	1,060,673	745,946

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは，減価償却費が159,998千円あったことなどにより，181,680千円の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは，有形固定資産の取得による支出が39,667千円あったことにより，減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは，建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が96,804千円あったことにより，84,504千円の減少となっている。

以上の結果，当年度の資金期末残高は，資金期首残高に比べ57,509千円増の1,118,182千円となっている。

２　改善又は検討を要望する事項

事務の処理状況はおおむね適正と認めた。

３　むすび

当年度の業務実績をみると，給水先事業所数は呉地区３社，広地区３社の計６社で，前年度と同じであり，１日当たり基本使用水量は103,700㎥で，前年度に比べ9,000㎥（8.0％）減少している。

また，年間配水量は32,279,949㎥で前年度に比べ4,154,160㎥（11.4％），年間実使用水量（年間有収水量）は32,206,714㎥で前年度に比べ4,077,113㎥（11.2％），それぞれ減少している。

建設改良工事としては，工業用水道施設整備事業として宮原浄水場電動門扉電気設備外工事等を施行している。

次に，損益収支をみると，前年度に比べ25,736千円の増となる58,857千円の純利益を計上し，当年度未処分利益剰余金は，646,496千円（うち積立金への積立可能額549,696千円）となっている。

続いて，経営成績を示す比率をみると，経常収支比率は112.2％で，前年度に比べ4.9ポイント，本業である営業収支比率は108.6％で，前年度に比べ10.3ポイント，それぞれ上昇し，いずれも望ましいとされる基準（100％）を上回っている。これらの主な要因は，三坂地水源地等の廃止に係る資産減耗費等の減により営業費用が減少したためである。

また，企業の財政運営の健全性・安全性を示す比率で，短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率は，708.4％となっており，引き続き良好な状態にある。

工業用水道事業会計は，平成15年度から連続して当年度純利益を計上しており，これまで安定した経営を行ってきた。

ただし，本市の工業用水道事業が，契約に基づく「責任水量制」を採用している関係から，当年度決算においては，令和３年９月末の日本製鉄株式会社瀬戸内製鉄所呉地区の高炉休止の影響をまだ受けたものとはなっていないものの，令和４年度以降，この影響が表れてくる。このため，同年度の予算においては，これまで本市における契約水量全体の約４割を占めてきた同所への１日当たり基本使用水量を当年度と比べて20,500㎥減の23,000㎥とし，料金収入を決算額と比べて約１億400万円減の約１億3,700万円と設定した。また，その一方で，当該減収への対応として，上下水道局内での自助努力による人件費や維持管理費を中心とした経費の大幅な削

減策を打ち出したところである。

しかしながら，令和５年９月末には，同所の全設備休止が予定されており，こうした状況に対応していくためには，現行の経営計画の見直しあるいは次期経営計画の早期策定を念頭に置いた上で，中長期的な視野に立って今後の事業運営の在り方そのものについて検討を加える必要があると思われる。

また，これと併せて，旧三坂地水源地をはじめとした廃止，遊休資産の売却などを推進し，財源確保に努めるとともに，本市と同様に工業用水を供給している広島県との連携の強化を図りながら，強靭な経営体質を構築していくことが不可欠であるため，これを実現に導くべく惜しみのない努力を重ねられることを強く要望する。

水道・工業用水道事業会計

審査資料

目　　次

1　機　構　別　職　員　数

	区　分		R３年度		R２年度		区　分		R１年度	
上下水道局	経営総務部			人		人	経営総務部			人
		上下水道総務課	(1)	11	(1)	11		上下水道総務課		12
		経営企画課	(1)	12		13		経営企画課		15
		営業課	(1)	19	(1)	19		営業課	(1)	20
		小　計	(3)	42	(2)	43		小　計	(1)	47
	技術部	水道建設課		26		27	建設部	計画課	(1)	9
		管路管理課		15	(1)	15		水道建設課		21
		浄水課	(7)	33	(2)	34		下水建設課		25
		下水建設課	(1)	28	(1)	29		小　計	(1)	55
		下水施設課		25	(3)	23	施設管理部	管路管理課		16
								浄水課		31
								下水施設課	(2)	22
		小　計	(8)	127	(7)	128		小　計	(2)	69
	休職者			1		1	休職者			1
	合　計		(11)	170	(9)	172	合　計		(4)	172

（注）１　職員数は，年度末現在の数値で，管理者を含まない。
　　２　（　）内は，再任用職員で外数である。
　　３　集落排水事業に従事している職員６人を含む。

2 施 設 及 び 業 務 の 概 況

(1) 施 設

ア 水源施設及び取水量

区分		種別	貯水能力	1日取水能力	取水量
			千m³	千m³	m³
三永水源地		貯水・取水	2,640	(35.0)	—
本庄	〃	〃	1,959	36.0	4,680,384
戸坂取水場		取水	—	23.0	7,213,761
二級貯水池		〃	—	12.0	—
広島水道用水供給水道	宮原水系	沈殿水受水	—	23.5	5,019,115
	〃	浄水受水	—	14.8	2,002,559
	安浦水系	〃	—	5.1	914,077
	本庄水系	〃	—	17.0	3,862,923
二級水源地		取水	—	50.0	12,898,409
二河	〃	〃	—	12.0	3,115,200
太田川東部工業用水道		〃	—	85.0	19,531,714
合計			4,599	278.4	59,238,142

(注) 1 石内浄水場を平成29年３月31日をもって廃止したため，二級貯水池からの取水はない。
2 三永水源地の１日取水能力は，太田川東部工業用水道への振替分の数値である。
3 三坂地水源地は，令和３年３月31日をもって廃止した。

イ 浄水及び配水施設

区分		浄水施設		配水施設		1日配水能力		
		ろ過池数	1日ろ過能力	配水池数	配水池有効容量	上水	工業用原水	計
		池	m³	池	m³	m³	m³	m³
宮原浄水場		(1)6	82,000	39	76,323	78,800	12,000	90,800
広島水道用水供給水道	宮原水系	—	—	46	8,739	14,860	—	14,860
	安浦水系	—	—	10	3,904	5,100	—	5,100
	本庄水系	—	—	13	15,280	16,960	—	16,960
二級水源地		—	—	—	—	—	50,000	50,000
太田川東部工業用水道		—	—	—	—	—	55,000	55,000
合計		(1)6	82,000	108	104,246	115,720	117,000	232,720

(注) 1 ろ過池数の（ ）内は，予備池で内数である。
2 配水池数は，２基の配水槽を含む。
3 三坂地水源地の廃止に伴い，令和３年３月31日をもって名田山配水池を廃止した。

(2) 業　務

ア　配水状況

(ｱ)　水道事業

区分		R３年度 実数	R３年度 対前年度比
			%
行政区域内人口	A (人)	211,359	97.7
計画給水人口	B (〃)	251,400	100.0
現在給水人口	C (〃)	209,780	97.7
普及率	C／A (%)	99.3	―
	C／B (〃)	83.4	―
給水戸数	(戸)	110,788	99.3
量水器設置数	(個)	98,531	99.3
導水管延長	(m)	32,944	71.9
送水管延長	(〃)	65,806	89.6
配水管延長	(〃)	1,293,723	99.4
1日平均配水量	(m^3)	62,418	97.3
1日最大配水量	(〃)	69,311	91.1
年間配水量	(〃)	22,782,551	97.3
内訳 有効水量	有収水量 (〃)	21,015,339	97.6
	無収水量 (〃)	1,101,725	98.2
内訳 無効水量	(〃)	665,487	87.6
内訳 有収率	(%)	92.2	―
給水人口一人当たり有収水量（一般用）	(m^3)	99.8	100.0
一人1日最大配水量	(ℓ)	330.4	93.2

(注) 1　導水管延長，送水管延長及び配水管延長は，R３年度から，水道施設情報管理システムを使用して算定した（工業用水道事業についても同じ。）。

2　一般用とは，主に，一般家庭用（一般公衆浴場及び臨時用並びに夜間給水を除く。）として水道を使用する場合の用途をいう。

R　2　年　度		R　1　年　度
実　　数	対前年度比	実　　数
	%	
216,273	98.2	220,342
251,400	100.0	251,400
214,708	98.1	218,768
99.3	－	99.3
85.4	－	87.0
111,516	99.5	112,071
99,218	98.0	101,227
45,842	100.0	45,842
73,412	100.0	73,422
1,301,232	100.1	1,300,294
64,123	99.7	64,293
76,107	107.4	70,866
23,404,808	99.5	23,531,119
21,522,668	100.2	21,470,844
1,122,025	100.7	1,114,196
760,115	80.3	946,079
92.0	－	91.2
99.8	102.1	97.7
354.5	109.4	323.9

(ｲ)　工業用水道事業

区　　分	R　3　年　度	
	実　　数	対前年度比
		%
給水先事業所数（社）	6	100.0
年間基本使用水量（㎥）	37,850,500	92.0
導水管延長（m）	6,333	69.3
送水管延長（〃）	－	－
配水管延長（〃）	15,027	70.5
1日平均配水量（㎥）	88,438	88.6
1日最大配水量（〃）	98,969	94.4
年間配水量（〃）	32,279,949	88.6
うち，実使用水量（〃）	32,206,714	88.8
有収率（%）	99.8	－
調定水量（㎥）	38,176,061	92.8

（注）　調定水量は，料金対象とする期間（３月分から翌年２月分）において，基本水量未満の使用水量については契約水量，その他については計算水量による。

R　2　年　度		R　1　年　度
実　　数	対前年度比	実　　数
	%	
6	100.0	6
41,135,500	99.7	41,248,200
9,141	100.0	9,141
14,991	100.0	14,991
21,301	99.7	21,362
99,819	98.4	101,483
104,862	92.4	113,453
36,434,109	98.1	37,142,836
36,283,827	98.6	36,790,765
99.6	―	99.1
41,136,752	102.7	40,055,284

イ　用途別有収水量

区分		R3年度 実数	構成比率	対前年度比
		m³	%	%
水道事業	一般用	20,925,869	99.6	97.7
	一般用	20,397,243	97.1	97.9
	工場用	480,565	2.3	88.7
	プール用	48,061	0.2	106.2
	公衆浴場用	83,523	0.4	93.7
	臨時用	5,947	0.0	75.8
	合計	21,015,339	100.0	97.6
	[調定額]（円）	[4,949,975,360]	[－]	[99.3]
工業用水道事業	工業用原水	32,206,714	－	88.8
	[調定額]（円）	[526,834,629]	[－]	[92.8]

R　2　年　度			R　1　年　度	
実　数	構成比率	対前年度比	実　数	構成比率
m^3	%	%	m^3	%
21,425,724	99.5	100.3	21,367,041	99.5
20,838,774	96.8	100.8	20,671,183	96.3
541,687	2.5	92.0	588,748	2.7
45,263	0.2	42.3	107,110	0.5
89,099	0.4	92.7	96,108	0.4
7,845	0.0	101.9	7,695	0.0
21,522,668	100.0	100.2	21,470,844	100.0
[4,983,529,106]	[－]	[107.5]	[4,635,690,413]	[－]
36,283,827	－	98.6	36,790,765	－
[567,772,072]	[－]	[102.7]	[552,972,241]	[－]

(3) 職　員

区分		R３年度 実数	R３年度 対前年度比
（定数内職員）			%
損益勘定所属職員	水道事業（人）	(5) 59	100.0
	工業用水道事業（〃）	(4) 8	120.0
資本勘定所属職員	水道事業（〃）	31	100.0
	工業用水道事業（〃）	2	100.0
合計（〃）		(9) 100	101.9
職員一人平均	勤続年数（年）	29.1	102.5
	年齢（歳）	50.1	103.3
	月収 基本給（円）	364,238	98.9
	月収 手当（〃）	172,823	96.3
	月収 合計（〃）	537,061	98.0
（定数外職員）			
損益勘定所属職員	水道事業（人）	3	100.0
	工業用水道事業（〃）	2	50.0
資本勘定所属職員	水道事業（〃）	1	100.0
	工業用水道事業（〃）	－	－
年間支払額（円）		13,258,016	80.3

（注）１　職員数は，年度末現在の数値で，管理者を含まない。
２　平均勤続年数及び年齢の月は，10進法に換算した。
３　平均月収額は，年間支払額を年間延べ職員数で除して算出した。
４　基本給とは給料及び扶養手当の合計額をいい，手当とは基本給以外のものをいう。
５　定数外職員とは，引き続き６か月以上勤務している者をいう。なお，Ｒ３年度及びＲ２年度は会計年度任用職員を，Ｒ１年度は嘱託職員及び臨時職員を，それぞれ合計した数値である。
６　（　）内は，再任用職員で外数である。

R　2　年　度		R　1　年　度
実　数	対前年度比	実　数
	%	
(3)　61	101.6	(1)　62
(1)　9	100.0	10
31	96.9	(1)　31
2	100.0	2
(4)　103	100.0	(2)　105
28.4	100.9	28.1
48.5	98.9	49.1
368,454	97.0	379,683
179,524	94.7	189,668
547,978	96.2	569,351
3	42.9	7
4	100.0	4
1	100.0	1
—	—	—
16,501,408	76.9	21,454,480

3 経 営 分 析

(1) 損益計算書

ア 水道事業

区分			R 3 年度 金額	構成比率	対前年度比
			円	%	%
収益	営業収益	給水収益	4,949,975,360	86.3	99.3
		受託工事収益	6,555,000	0.1	102.7
		管理受託収益	104,578,787	1.8	109.4
		一般会計負担金	32,134,792	0.6	94.7
		その他営業収益	240,170,906	4.2	84.2
		小計 (A)	5,333,414,845	93.0	98.7
	営業外収益	受取利息	220,165	0.0	60.7
		一般会計補助金	52,533,276	0.9	92.7
		分担金	58,530,000	1.0	104.0
		長期前受金戻入	275,951,567	4.8	101.2
		雑収益	11,694,676	0.2	111.0
		小計	398,929,684	7.0	100.6
	計 (B)		5,732,344,529	99.9	98.8
	特別利益		3,734,798	0.1	32.8
	合計 (C)		5,736,079,327	100.0	98.7
費用	営業費用	原水費	412,857,786	7.7	92.5
		浄水費	159,155,743	3.0	111.7
		配水費	1,380,637,792	25.9	102.2
		給水費	289,389,644	5.4	104.8
		受託工事費	9,058,173	0.2	107.8
		管理受託費	99,323,310	1.9	110.0
		業務費	312,487,850	5.9	100.0
		総係費	696,538,421	13.1	94.9
		減価償却費	1,762,478,776	33.0	103.3
		資産減耗費	11,228,169	0.2	41.9
		小計 (D)	5,133,155,664	96.3	100.8
	営業外費用		199,797,240	3.7	92.5
	計 (E)		5,332,952,904	100.0	100.4
	特別損失		－	－	－
	合計 (F)		5,332,952,904	100.0	100.1
営業損益 (A)－(D)			200,259,181	－	64.6
経常損益 (B)－(E)			399,391,625	－	81.4
純損益 (C)－(F)			403,126,423	－	83.4

R　2　年　度			R　1　年　度	
金　額	構成比率	対前年度比	金　額	構成比率
円	%	%	円	%
4,983,529,106	85.7	107.5	4,635,690,413	84.2
6,380,000	0.1	113.0	5,644,000	0.1
95,590,396	1.6	93.0	102,830,579	1.9
33,923,671	0.6	71.5	47,440,556	0.9
285,306,194	4.9	118.6	240,657,331	4.4
5,404,729,367	93.0	107.4	5,032,262,879	91.4
362,926	0.0	46.5	780,477	0.0
56,656,339	1.0	101.2	55,973,644	1.0
56,290,000	1.0	106.8	52,700,000	1.0
272,779,101	4.7	98.7	276,441,277	5.0
10,535,219	0.2	34.8	30,242,043	0.5
396,623,585	6.8	95.3	416,137,441	7.6
5,801,352,952	99.8	106.5	5,448,400,320	99.0
11,394,225	0.2	19.9	57,228,193	1.0
5,812,747,177	100.0	105.6	5,505,628,513	100.0
446,157,956	8.4	104.6	426,640,204	7.9
142,471,176	2.7	108.6	131,238,194	2.4
1,350,760,777	25.3	95.8	1,410,330,154	26.2
276,107,533	5.2	94.2	293,077,243	5.4
8,404,718	0.2	102.9	8,169,504	0.2
90,282,641	1.7	92.6	97,456,786	1.8
312,640,872	5.9	101.8	307,035,110	5.7
734,262,858	13.8	99.8	735,773,665	13.7
1,706,631,652	32.0	99.0	1,723,098,972	32.0
26,804,680	0.5	134.1	19,994,538	0.4
5,094,524,863	95.6	98.9	5,152,814,370	95.6
215,965,853	4.1	91.6	235,733,151	4.4
5,310,490,716	99.6	98.6	5,388,547,521	100.0
18,827,024	0.4	－	－	－
5,329,317,740	100.0	98.9	5,388,547,521	100.0
310,204,504	－	－	△ 120,551,491	－
490,862,236	－	820.1	59,852,799	－
483,429,437	－	412.9	117,080,992	－

イ　工業用水道事業

区分			R３年度 金額	構成比率	対前年度比
			円	%	%
収益	営業収益	給水収益	526,834,629	94.5	92.8
		一般会計負担金	－	－	－
		その他営業収益	184,903	0.0	2.7
		小計（A）	527,019,532	94.6	91.7
	営業外収益	受取利息	238,672	0.0	168.5
		一般会計補助金	678,000	0.1	19.0
		長期前受金戻入	28,497,006	5.1	46.8
		雑収益	934,470	0.2	77.5
		小計	30,348,148	5.4	46.1
	計（B）		557,367,680	100.0	87.0
	特別利益		－	－	－
	合計（C）		557,367,680	100.0	87.0
費用	営業費用	原水費	129,690,610	26.0	100.6
		浄水費	33,707,303	6.8	91.0
		配水費	7,576,631	1.5	27.8
		総係費	129,927,478	26.1	98.0
		減価償却費	159,998,096	32.1	96.5
		資産減耗費	24,284,514	4.9	26.2
		小計（D）	485,184,632	97.3	83.1
	営業外費用		11,508,177	2.3	90.4
	計（E）		496,692,809	99.6	83.2
	特別損失		1,818,133	0.4	17.7
	合計（F）		498,510,942	100.0	82.1
営業損益（A）－（D）			41,834,900	－	－
経常損益（B）－（E）			60,674,871	－	139.9
純損益（C）－（F）			58,856,738	－	177.7

R　2　年　度			R　1　年　度	
金　額	構成比率	対前年度比	金　額	構成比率
円	%	%	円	%
567,772,072	88.7	102.7	552,972,241	87.1
－	－	－	2,384,880	0.4
6,752,678	1.1	－	－	－
574,524,750	89.7	103.5	555,357,121	87.5
141,665	0.0	34.3	413,266	0.1
3,561,520	0.6	1,072.7	332,000	0.1
60,874,636	9.5	298.1	20,417,743	3.2
1,205,808	0.2	35.5	3,397,473	0.5
65,783,629	10.3	267.8	24,560,482	3.9
640,308,379	100.0	110.4	579,917,603	91.4
－	－	－	54,660,548	8.6
640,308,379	100.0	100.9	634,578,151	100.0
128,940,877	21.2	92.7	139,116,271	25.9
37,037,268	6.1	64.3	57,573,196	10.7
27,294,952	4.5	85.1	32,086,265	6.0
132,525,036	21.8	94.4	140,373,994	26.1
165,808,631	27.3	108.1	153,353,000	28.5
92,592,613	15.2	59,100.8	156,669	0.0
584,199,377	96.2	111.8	522,659,395	97.3
12,732,253	2.1	86.3	14,753,389	2.7
596,931,630	98.3	111.1	537,412,784	100.0
10,255,928	1.7	－	－	－
607,187,558	100.0	113.0	537,412,784	100.0
△ 9,674,627	－	－	32,697,726	－
43,376,749	－	102.1	42,504,819	－
33,120,821	－	34.1	97,165,367	－

(2) 使途別費用内訳

ア　水道事業

区分			R3年度 金額	構成比率	対前年度比
			円	%	%
営業費用	人件費	給料	281,258,331	5.3	99.4
		手当等	113,470,874	2.1	98.8
		報酬	5,203,200	0.1	100.4
		その他	335,756,672	6.3	84.5
		小計	735,689,077	13.8	91.9
	維持費		944,603,223	17.7	108.0
	動力費		60,776,251	1.1	103.8
	薬品費		827,701	0.0	87.2
	受水費		1,208,625,998	22.7	98.3
	減価償却費		1,762,478,776	33.0	103.3
	その他		420,154,638	7.9	99.1
	計		5,133,155,664	96.3	100.8
営業外費用	企業債利息		199,121,077	3.7	92.5
	その他		676,163	0.0	112.2
	計		199,797,240	3.7	92.5
特別損失	固定資産売却損		－	－	－
	その他特別損失		－	－	－
	計		－	－	－
合計			5,332,952,904	100.0	100.1

R　2　年　度			R　1　年　度	
金　額	構成比率	対前年度比	金　額	構成比率
円	%	%	円	%
282,902,384	5.3	99.3	285,006,374	5.3
114,850,783	2.2	95.8	119,876,236	2.2
5,180,400	0.1	55.0	9,418,420	0.2
397,401,640	7.5	110.0	361,401,177	6.7
800,335,207	15.0	103.2	775,702,207	14.4
874,625,545	16.4	93.3	937,928,521	17.4
58,541,224	1.1	91.7	63,818,117	1.2
949,195	0.0	106.0	895,709	0.0
1,229,297,150	23.1	100.4	1,224,382,194	22.7
1,706,631,652	32.0	99.0	1,723,098,972	32.0
424,144,890	8.0	99.3	426,988,650	7.9
5,094,524,863	95.6	98.9	5,152,814,370	95.6
215,363,030	4.0	91.5	235,317,366	4.4
602,823	0.0	145.0	415,785	0.0
215,965,853	4.1	91.6	235,733,151	4.4
14,642,038	0.3	－	－	－
4,184,986	0.1	－	－	－
18,827,024	0.4	－	－	－
5,329,317,740	100.0	98.9	5,388,547,521	100.0

イ　工業用水道事業

区分			R3年度 金額	構成比率	対前年度比
			円	%	%
営業費用	人件費	給料	47,191,487	9.5	101.7
		手当等	18,531,896	3.7	102.4
		報酬	4,127,806	0.8	52.3
		その他	40,884,750	8.2	81.4
		小計	110,735,939	22.2	90.3
	維持費		117,900,973	23.7	95.6
	動力費		4,888,727	1.0	27.3
	薬品費		833,000	0.2	139.0
	減価償却費		159,998,096	32.1	96.5
	その他		90,827,897	18.2	59.0
	計		485,184,632	97.3	83.1
営業外費用	企業債利息		11,504,394	2.3	90.4
	その他		3,783	0.0	64.0
	計		11,508,177	2.3	90.4
特別損失	減損損失		－	－	－
	過年度損益修正損		－	－	－
	その他特別損失		1,818,133	0.4	57,847.1
	計		1,818,133	0.4	17.7
合計			498,510,942	100.0	82.1

R　2　年　度			R　1　年　度	
金　額	構成比率	対前年度比	金　額	構成比率
円	%	%	円	%
46,420,184	7.6	96.9	47,883,800	8.9
18,096,967	3.0	106.8	16,937,458	3.2
7,894,488	1.3	108.1	7,301,160	1.4
50,200,903	8.3	105.5	47,576,006	8.9
122,612,542	20.2	102.4	119,698,424	22.3
123,358,059	20.3	78.2	157,739,551	29.4
17,936,109	3.0	68.8	26,075,177	4.9
599,300	0.1	97.9	612,000	0.1
165,808,631	27.3	108.1	153,353,000	28.5
153,884,736	25.3	236.1	65,181,243	12.1
584,199,377	96.2	111.8	522,659,395	97.3
12,726,339	2.1	91.1	13,962,935	2.6
5,914	0.0	0.7	790,454	0.1
12,732,253	2.1	86.3	14,753,389	2.7
5,570,172	0.9	－	－	－
4,682,613	0.8	－	－	－
3,143	0.0	－	－	－
10,255,928	1.7	－	－	－
607,187,558	100.0	113.0	537,412,784	100.0

(3) 比較貸借対照表

ア　水道事業

区分		R 3 年度		
		金額	構成比率	対前年度比
		円	%	%
資産の部	固定資産	40,322,861,504	93.6	99.3
	有形固定資産	40,279,303,730	93.5	99.3
	無形固定資産	36,352,516	0.1	87.9
	投資その他の資産	7,205,258	0.0	125.6
	流動資産	2,773,450,401	6.4	96.4
	現金・預金	2,226,599,585	5.2	105.1
	未収金	431,323,936	1.0	67.1
	貸倒引当金	△ 962,919	0.0	78.2
	貯蔵品	38,480,479	0.1	108.7
	前払費用	75,000	0.0	100.0
	前払金	28,406,743	0.1	75.4
	その他流動資産	49,527,577	0.1	108.2
	合計	43,096,311,905	100.0	99.1
負債及び資本の部	固定負債	16,410,156,627	38.1	95.7
	企業債	15,850,864,197	36.8	95.0
	引当金	559,292,430	1.3	124.7
	流動負債	1,897,263,956	4.4	100.8
	企業債	1,367,018,365	3.2	102.1
	未払金	371,211,413	0.9	99.9
	未払費用	935,024	0.0	95.7
	前受金	15,483,104	0.0	81.9
	引当金	65,536,381	0.2	93.7
	預り金	63,203,242	0.1	87.8
	その他流動負債	13,876,427	0.0	121.5
	繰延収益	5,507,609,547	12.8	97.9
	長期前受金	13,542,212,090	31.4	101.0
	長期前受金収益化累計額	△ 8,034,602,543	△ 18.6	103.2
	(負債合計)	23,815,030,130	55.3	96.6
	資本金	16,226,377,197	37.7	101.3
	資本金	16,226,377,197	37.7	101.3
	剰余金	3,050,831,320	7.1	108.8
	資本剰余金	1,085,112,571	2.5	100.2
	国庫(県)補助金	74,101,401	0.2	100.0
	工事負担金	180,520,629	0.4	100.0
	繰入金	66,096,000	0.2	100.0
	受贈財産評価額	764,394,541	1.8	100.2
	利益剰余金	1,965,718,749	4.6	114.2
	減債積立金	69,000,000	0.2	59.0
	当年度未処分利益剰余金	1,896,718,749	4.4	118.3
	(うち積立金への積立可能額)	(1,365,718,749)	(3.2)	(94.5)
	評価差額等	4,073,258	0.0	156.3
	投資有価証券評価差額	4,073,258	0.0	156.3
	(資本合計)	19,281,281,775	44.7	102.4
	合計	43,096,311,905	100.0	99.1

R　2　年　度			R　1　年　度	
金　額	構成比率	対前年度比	金　額	構成比率
円	%	%	円	%
40,601,701,436	93.4	100.5	40,380,314,368	94.1
40,554,621,568	93.3	100.6	40,329,339,370	94.0
41,342,546	0.1	89.2	46,335,120	0.1
5,737,322	0.0	123.7	4,639,878	0.0
2,878,115,212	6.6	114.3	2,517,124,112	5.9
2,117,825,272	4.9	113.5	1,866,539,016	4.4
642,619,072	1.5	119.8	536,414,428	1.3
△ 1,231,676	0.0	121.8	△ 1,011,141	0.0
35,390,804	0.1	108.6	32,588,967	0.1
75,000	0.0	100.0	75,000	0.0
37,674,600	0.1	127.1	29,651,970	0.1
45,762,140	0.1	86.6	52,865,872	0.1
43,479,816,648	100.0	101.4	42,897,438,480	100.0
17,140,745,841	39.4	100.3	17,081,548,024	39.8
16,692,082,562	38.4	99.5	16,770,239,377	39.1
448,663,279	1.0	144.1	311,308,647	0.7
1,883,043,124	4.3	99.2	1,899,028,750	4.4
1,338,256,815	3.1	98.8	1,354,059,561	3.2
371,566,825	0.9	108.5	342,404,486	0.8
977,441	0.0	75.6	1,293,498	0.0
18,897,167	0.0	106.6	17,726,535	0.0
69,933,972	0.2	70.4	99,287,980	0.2
71,988,619	0.2	96.2	74,863,551	0.2
11,422,285	0.0	121.6	9,393,139	0.0
5,625,911,804	12.9	100.2	5,615,993,487	13.1
13,409,265,331	30.8	101.9	13,156,425,840	30.7
△ 7,783,353,527	△ 17.9	103.2	△ 7,540,432,353	△ 17.6
24,649,700,769	56.7	100.2	24,596,570,261	57.3
16,023,558,770	36.9	100.3	15,978,837,991	37.2
16,023,558,770	36.9	100.3	15,978,837,991	37.2
2,803,951,787	6.4	120.8	2,320,522,350	5.4
1,083,359,461	2.5	100.0	1,083,359,461	2.5
74,101,401	0.2	100.0	74,101,401	0.2
180,520,629	0.4	100.0	180,520,629	0.4
66,096,000	0.2	100.0	66,096,000	0.2
762,641,431	1.8	100.0	762,641,431	1.8
1,720,592,326	4.0	139.1	1,237,162,889	2.9
117,000,000	0.3	74.1	158,000,000	0.4
1,603,592,326	3.7	148.6	1,079,162,889	2.5
(1,445,592,326)	(3.3)	(134.0)	(1,079,162,889)	(2.5)
2,605,322	0.0	172.8	1,507,878	0.0
2,605,322	0.0	172.8	1,507,878	0.0
18,830,115,879	43.3	102.9	18,300,868,219	42.7
43,479,816,648	100.0	101.4	42,897,438,480	100.0

イ　工業用水道事業

区分		R３年度 金額	構成比率	対前年度比
		円	%	%
資産の部	固定資産	4,088,598,415	78.4	97.1
	有形固定資産	4,088,102,517	78.4	97.1
	無形固定資産	495,898	0.0	98.9
	流動資産	1,123,842,009	21.6	105.3
	現金・預金	1,118,182,204	21.5	105.4
	未収金	459,000	0.0	27.9
	貯蔵品	2,033,050	0.0	100.0
	その他流動資産	3,167,755	0.1	93.9
	合計	5,212,440,424	100.0	98.7
負債及び資本の部	固定負債	1,202,941,553	23.1	94.2
	企業債	1,107,435,047	21.2	92.7
	引当金	95,506,506	1.8	114.6
	流動負債	158,644,674	3.0	87.0
	企業債	99,085,702	1.9	102.4
	未払金	5,460,679	0.1	16.9
	未払費用	353,557	0.0	119.2
	引当金	4,217,178	0.1	58.1
	その他流動負債	49,527,558	1.0	108.3
	繰延収益	436,869,189	8.4	93.9
	長期前受金	1,062,084,072	20.4	98.6
	長期前受金収益化累計額	△ 625,214,883	△ 12.0	102.3
	（負債合計）	1,798,455,416	34.5	93.4
	資本金	2,646,691,620	50.8	103.7
	資本金	2,646,691,620	50.8	103.7
	剰余金	767,293,388	14.7	95.4
	資本剰余金	34,397,129	0.7	100.0
	工事負担金	2,885,209	0.1	100.0
	繰入金	60,000	0.0	100.0
	受贈財産評価額	31,451,920	0.6	100.0
	利益剰余金	732,896,259	14.1	95.2
	減債積立金	86,400,000	1.7	47.2
	当年度未処分利益剰余金	646,496,259	12.4	110.3
	（うち積立金への積立可能額）	(549,696,259)	(10.5)	(112.0)
	（資本合計）	3,413,985,008	65.5	101.8
	合計	5,212,440,424	100.0	98.7

R　2　年　度			R　1　年　度	
金　　額	構成比率	対前年度比	金　　額	構成比率
円	%	%	円	%
4,212,738,174	79.8	95.0	4,436,786,738	81.3
4,212,236,974	79.8	94.9	4,436,280,236	81.2
501,200	0.0	99.0	506,502	0.0
1,067,722,378	20.2	104.3	1,023,642,116	18.7
1,060,673,271	20.1	142.2	745,945,953	13.7
1,642,674	0.0	0.6	273,825,614	5.0
2,033,050	0.0	100.0	2,033,050	0.0
3,373,383	0.1	183.6	1,837,499	0.0
5,280,460,552	100.0	96.7	5,460,428,854	100.0
1,277,532,749	24.2	94.7	1,348,790,732	24.7
1,194,220,749	22.6	93.3	1,279,425,010	23.4
83,312,000	1.6	120.1	69,365,722	1.3
182,433,338	3.5	73.4	248,518,898	4.6
96,804,261	1.8	101.3	95,557,908	1.8
32,329,964	0.6	35.5	91,049,445	1.7
296,684	0.0	124.9	237,548	0.0
7,264,289	0.1	82.2	8,839,753	0.2
45,738,140	0.9	86.6	52,834,244	1.0
465,366,195	8.8	86.0	541,111,775	9.9
1,076,765,252	20.4	89.1	1,208,423,784	22.1
△ 611,399,057	△ 11.6	91.6	△ 667,312,009	△ 12.2
1,925,332,282	36.5	90.0	2,138,421,405	39.2
2,551,191,620	48.3	100.0	2,551,191,620	46.7
2,551,191,620	48.3	100.0	2,551,191,620	46.7
803,936,650	15.2	104.3	770,815,829	14.1
34,397,129	0.7	100.0	34,397,129	0.6
2,885,209	0.1	100.0	2,885,209	0.1
60,000	0.0	100.0	60,000	0.0
31,451,920	0.6	100.0	31,451,920	0.6
769,539,521	14.6	104.5	736,418,700	13.5
183,200,000	3.5	100.8	181,700,000	3.3
586,339,521	11.1	105.7	554,718,700	10.2
(490,839,521)	(9.3)	(88.5)	(554,718,700)	(10.2)
3,355,128,270	63.5	101.0	3,322,007,449	60.8
5,280,460,552	100.0	96.7	5,460,428,854	100.0

(4) キャッシュ・フロー計算書

ア　水道事業

区　　分	R 3 年 度 金　額	R 2 年 度 金　額
	円	円
1　業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益（△は純損失）	403,126,423	483,429,437
減価償却費	1,762,478,776	1,706,631,652
固定資産除却損	11,228,169	25,991,380
減損損失	－	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	110,629,151	137,354,632
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 117,928	△ 3,764,497
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	29,533	△ 695,525
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 268,757	220,535
その他引当金の増減額（△は減少）	△ 4,861,798	△ 24,795,988
長期前受金戻入額	△ 275,951,567	△ 284,173,326
受取利息	△ 220,165	△ 362,926
支払利息	199,121,077	215,363,030
固定資産売却損	－	14,642,038
固定資産売却益	－	－
未収金の増減額（△は増加）	32,167,718	17,839,207
前払金の増減額（△は増加）	9,267,857	△ 8,022,630
前払費用の増減額（△は増加）	－	－
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 3,765,437	7,103,732
未払金の増減額（△は減少）	6,169,655	△ 24,959,827
未払費用の増減額（△は減少）	62,673	△ 341,503
前受金の増減額（△は減少）	△ 3,414,063	1,170,632
棚卸資産の増減額（△は増加）	△ 3,089,675	△ 2,801,837
預り金の増減額（△は減少）	△ 8,785,377	△ 2,874,932
その他流動負債の増減額（△は減少）	2,454,142	2,029,146
小計	2,236,260,407	2,258,982,430
受取利息	220,165	362,926
支払利息	△ 199,121,077	△ 215,363,030
未収消費税の増減額（△は増加）	－	37,367,400
未払消費税の増減額（△は減少）	△ 27,548,800	56,139,600
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,009,810,695	2,137,489,326
2　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 1,461,875,217	△ 1,979,388,147
有形固定資産の売却による収入	－	3,155,416
国庫補助金による収入	319,674,000	137,759,416
工事負担金による収入	6,468,000	15,808,890
一般会計補助金による収入	－	－
その他負担金による収入	2,335,223	－
国庫補助金の返還による支出	－	△ 14,299,863
有価証券の取得による支出	－	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,133,397,994	△ 1,836,964,288
3　財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	525,800,000	1,260,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,338,256,815	△ 1,354,059,561
ファイナンス・リース取引に係る支払リース料の支出	－	－
一般会計からの出資金による収入	44,818,427	44,720,779
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 767,638,388	△ 49,238,782
資金増加額（又は減少額）	108,774,313	251,286,256
資金期首残高	2,117,825,272	1,866,539,016
資金期末残高	2,226,599,585	2,117,825,272

R 1 年 度	H 30 年 度	H 29 年 度
金 額	金 額	金 額
円	円	円
117,080,992	158,781,349	32,615,988
1,723,098,972	1,730,077,422	1,713,041,989
19,754,538	92,891,609	23,532,375
—	—	380,237,070
112,346,629	41,449,391	86,590,679
△ 2,415,650	△ 674,316	1,946,270
△ 437,792	△ 17,366	520,156
△ 22,653	△ 541,078	△ 5,881,717
△ 6,042,214	35,700,000	—
△ 276,441,277	△ 283,265,737	△ 297,469,844
△ 780,477	△ 246,429	△ 489,032
235,317,366	255,925,545	271,859,700
—	—	—
△ 730,882	△ 431,476,183	—
△ 30,171,153	31,441,135	△ 53,647,083
△ 6,523,610	△ 23,128,360	—
—	—	△ 75,000
△ 18,152,021	△ 9,345,824	3,374,242
△ 161,400,667	78,838,648	49,951,589
△ 1,171,200	△ 57,540,805	58,309,248
△ 11,802,127	20,057,393	△ 4,997,126
288,889	△ 478,261	△ 3,903,793
△ 5,572,206	9,467,620	2,703,349
2,579,391	△ 33,666,708	21,045,613
1,688,802,848	1,614,249,045	2,279,264,673
780,477	246,429	489,032
△ 235,317,366	△ 255,925,545	△ 271,859,700
△ 37,367,400	9,709,900	△ 9,709,900
△ 63,835,100	84,826,300	△ 12,774,600
1,353,063,459	1,453,106,129	1,985,409,505
△ 1,239,063,416	△ 1,281,723,186	△ 2,544,391,865
769,014	444,362,115	—
43,660,000	102,092,000	94,788,000
—	8,058,568	14,944,930
—	2,950,182	—
—	—	—
△ 3,234,074	△ 7,562,370	△ 7,021,332
—	△ 3,132,000	—
△ 1,197,868,476	△ 734,954,691	△ 2,441,680,267
944,200,000	360,100,000	1,556,000,000
△ 1,302,977,145	△ 1,245,873,502	△ 1,158,810,407
—	—	△ 14,925,762
43,744,471	39,869,975	37,729,068
△ 315,032,674	△ 845,903,527	419,992,899
△ 159,837,691	△ 127,752,089	△ 36,277,863
2,026,376,707	2,154,128,796	2,190,406,659
1,866,539,016	2,026,376,707	2,154,128,796

イ　工業用水道事業

区　　分	Ｒ３年度 金　額	Ｒ２年度 金　額
	円	円
1　業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益（△は純損失）	58,856,738	33,120,821
減価償却費	159,998,096	165,808,631
固定資産除却損	2,565,514	87,778,913
減損損失	－	5,570,172
退職給付引当金の増減額（△は減少）	12,194,506	13,946,278
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 1,531,124	△ 1,321,703
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 294,792	△ 252,961
貸倒引当金の増減額（△は減少）	－	－
その他引当金の増減額（△は減少）	－	－
長期前受金戻入額	△ 28,497,006	△ 60,874,636
受取利息	△ 238,672	△ 141,665
支払利息	11,504,394	12,726,339
固定資産売却損益（△は益）	－	－
未収金の増減額（△は増加）	1,135,520	42,120,712
棚卸資産の増減額（△は増加）	－	－
前払金の増減額（△は増加）	－	－
その他流動資産の増減額（△は増加）	205,628	△ 1,535,884
未払金の増減額（△は減少）	△ 1,414,428	△ 19,503,566
未払費用の増減額（△は減少）	36,212	75,552
預り金の増減額（△は減少）	－	－
その他流動負債の増減額（△は減少）	3,789,418	△ 7,096,104
小計	218,310,004	270,420,899
受取利息	238,672	141,665
支払利息	△ 11,504,394	△ 12,726,339
未収消費税の増減額（△は増加）	－	18,067,357
未払消費税の増減額（△は減少）	△ 25,364,400	29,475,400
業務活動によるキャッシュ・フロー	181,679,882	305,378,982
2　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 39,666,688	△ 103,909,614
有形固定資産の売却による収入	－	43,777
国庫補助金による収入	－	194,100,304
受託金による収入	－	3,071,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,666,688	93,306,244
3　財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	12,300,000	11,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 96,804,261	△ 95,557,908
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 84,504,261	△ 83,957,908
資金増加額（又は減少額）	57,508,933	314,727,318
資金期首残高	1,060,673,271	745,945,953
資金期末残高	1,118,182,204	1,060,673,271

R 1 年 度	H 30 年 度	H 29 年 度
金　　額	金　　額	金　　額
円	円	円
97,165,367	74,554,302	190,549,125
153,353,000	148,781,500	86,595,264
156,669	19,775,798	133,653
—	—	627,797
7,703,750	7,293,808	15,206,869
△ 1,847,547	289,984	△ 665,819
△ 342,114	72,956	△ 102,034
△ 14,700	—	—
△ 50,000,000	50,000,000	—
△ 20,417,743	△ 21,107,753	△ 21,341,631
△ 413,266	△ 126,140	△ 146,636
13,962,935	15,317,554	15,626,231
△ 2,875,275	△ 152,617,675	△ 20,342,653
△ 39,494,424	4,734,795	△ 8,618,903
—	—	9,800
30,350,000	△ 30,350,000	—
233,147	5,471,812	△ 3,643,697
△ 656,001	13,337,998	1,389,907
△ 183,717	△ 8,151,276	8,179,480
—	—	△ 7,705
18,212,132	9,325,911	1,790,173
204,892,213	136,603,574	265,239,221
413,266	126,140	146,636
△ 13,962,935	△ 15,317,554	△ 15,626,231
△ 18,067,357	1,504,147	22,154,289
△ 15,053,400	15,053,400	—
158,221,787	137,969,707	271,913,915
△ 341,249,417	△ 74,072,824	△ 870,622,314
2,903,010	157,175,565	20,400,000
—	—	—
—	—	—
△ 338,346,407	83,102,741	△ 850,222,314
108,100,000	5,600,000	293,000,000
△ 87,687,790	△ 82,342,906	△ 84,704,291
20,412,210	△ 76,742,906	208,295,709
△ 159,712,410	144,329,542	△ 370,012,690
905,658,363	761,328,821	1,131,341,511
745,945,953	905,658,363	761,328,821

(5) 経営分析比率

ア　水道事業

(ｱ) 資産及び資本に関する比率

区分			Ｒ３年度	Ｒ２年度	Ｒ１年度	Ｒ２年度 水道類似 団体の平均
構成比率	固定資産構成比率	(%)	93.6	93.4	94.1	87.1
	固定負債構成比率	(〃)	38.1	39.4	39.8	26.0
	自己資本構成比率	(〃)	57.5	56.2	55.8	50.7
財務比率	固定資産対長期資本比率	(%)	97.9	97.6	98.5	113.5
	固定比率	(〃)	162.7	166.0	168.8	171.7
	流動比率	(〃)	146.2	152.8	132.5	310.6
	酸性試験比率	(〃)	140.0	146.5	126.5	303.0
	現金比率	(〃)	117.4	112.5	98.3	278.2
回転率等	自己資本回転率	(回)	0.2	0.2	0.2	0.2
	固定資産回転率	(〃)	0.1	0.1	0.1	0.1
	固定資産使用効率	(m^3/万円)	5.7	5.8	5.8	6.3
	配水管等使用効率	(m^3/m)	16.4	16.5	16.6	17.4
	負荷率	(%)	90.1	84.3	90.7	86.1
	施設利用率	(〃)	53.9	55.4	55.6	61.4
	最大稼働率	(〃)	59.9	65.8	61.2	71.3
	減価償却率	(〃)	4.3	4.1	4.2	4.3
	流動資産回転率	(回)	1.8	2.0	1.9	0.7
	未収金回転率	(〃)	9.7	9.0	9.3	8.9
	不良債務比率	(%)	－	－	－	－
	有形固定資産減価償却率	(〃)	50.8	49.6	48.7	－
	管路更新率	(〃)	0.7	0.8	0.7	0.6

(ｲ) 損益に関する比率

区分			R３年度	R２年度	R１年度	R２年度 水道類似 団体の平均
総資本利益率 (%)			0.9	1.1	0.3	1.3
総収支比率 (〃)			107.6	109.1	102.2	112.9
経常収支比率 (〃)			107.5	109.2	101.1	110.6
営業収支比率 (〃)			103.9	106.1	97.6	101.3
利子負担率 (〃)			1.2	1.2	1.3	1.6
企業債償還元金対減価償却額比率 (〃)			90.0	94.4	90.1	78.8
企業債償還元金対料金収入比率 (〃)			27.0	27.2	28.1	22.6
支払利息対料金収入比率 (〃)			4.0	4.3	5.1	4.7
職員給与費対料金収入比率 (〃)			14.8	16.0	16.6	14.4
料金回収率 (〃)			105.1	107.1	97.6	103.0
有収水量1㎥当たり	収益		(272.77)	(269.55)	(253.76)	(222.07)
		総収益 (円)	272.95	270.08	256.42	227.66
		供給単価 (〃)	235.54	231.55	215.91	185.16
	費用		(253.76)	(246.74)	(250.97)	(200.77)
		総費用 (〃)	253.76	247.61	250.97	201.69
		給水原価 (〃)	224.08	216.25	221.11	179.17
職員一人当たり	営業収益 (千円)		(76,798) 81,598	(77,982) 82,856	78,155	(55,403)
	当年度純利益 (〃)		(5,928) 6,299	(7,109) 7,554	1,858	(7,447)
	有形固定資産 (〃)		(402,793) 423,993	(405,546) 426,891	424,519	(411,606)
	給水人口 (人)		(3,085) 3,278	(3,157) 3,355	3,473	(2,753)
	有収水量 (㎥)		(309,049) 328,365	(316,510) 336,292	340,807	(286,738)

(注) 1　有収水量１㎥当たりの（　）内は，特別利益又は特別損失を除いて算出した。
　　 2　職員一人当たりの（　）内は，地方公営企業年鑑で定める損益勘定職員数（有形固定資産は資本勘定職員を含む。）で算出した。

イ　工業用水道事業

(ｱ) 資産及び資本に関する比率

区分			Ｒ３年度	Ｒ２年度	Ｒ１年度	Ｒ２年度 工水類似 団体の平均
構成比率	固定資産構成比率	(%)	78.4	79.8	81.3	74.9
	固定負債構成比率	(〃)	23.1	24.2	24.7	15.4
	自己資本構成比率	(〃)	73.9	72.4	70.7	81.7
財務比率	固定資産対長期資本比率	(%)	80.9	82.6	85.1	77.2
	固定比率	(〃)	106.2	110.3	114.8	91.7
	流動比率	(〃)	708.4	585.3	411.9	855.1
	酸性試験比率	(〃)	705.1	582.3	410.3	729.7
	現金比率	(〃)	704.8	581.4	300.2	700.5
回転率等	自己資本回転率	(回)	0.1	0.1	0.1	0.1
	固定資産回転率	(〃)	0.1	0.1	0.1	0.1
	固定資産使用効率	(m^3/万円)	79.0	86.5	83.7	27.5
	配水管等使用効率	(m^3/m)	1,511.2	801.9	816.4	204.1
	負荷率	(%)	89.4	95.2	89.4	－
	施設利用率	(〃)	75.6	76.8	78.1	43.1
	最大稼働率	(〃)	84.6	80.7	87.3	－
	減価償却率	(〃)	3.8	3.9	3.4	4.7
	流動資産回転率	(回)	0.5	0.5	0.6	0.3
	未収金回転率	(〃)	501.5	4.2	3.8	7.0
	不良債務比率	(%)	－	－	－	－
	有形固定資産減価償却率	(〃)	43.3	41.6	42.7	－
	管路更新率	(〃)	－	－	－	0.2

(ｲ) 損益に関する比率

区分			Ｒ３年度	Ｒ２年度	Ｒ１年度	Ｒ２年度 工水類似 団体の平均
総資本利益率 (%)			1.1	0.6	1.8	1.6
総収支比率 (〃)			111.8	105.5	118.1	126.9
経常収支比率 (〃)			112.2	107.3	107.9	125.7
営業収支比率 (〃)			108.6	98.3	106.3	118.9
利子負担率 (〃)			1.0	1.0	1.0	0.8
企業債償還元金対減価償却額比率 (〃)			73.6	91.1	66.0	28.6
企業債償還元金対料金収入比率 (〃)			18.4	16.8	15.9	7.8
支払利息対料金収入比率 (〃)			2.2	2.2	2.5	1.7
職員給与費対料金収入比率 (〃)			20.9	21.5	21.6	12.6
料金回収率 (〃)			112.6	107.2	110.7	121.5
有収水量一㎥当たり			(17.31)	(17.66)	(15.97)	(48.32)
	収益	総収益（計量分）(円)	17.31	17.66	17.47	50.20
		供給単価 計量分 (〃)	16.36	15.66	15.23	41.41
		供給単価 料金算定分 (〃)	13.80	13.80	13.81	26.14
			(15.42)	(16.47)	(14.80)	(38.43)
	費用	総費用（計量分）(〃)	15.48	16.75	14.80	39.55
		給水原価 計量分 (〃)	14.53	14.60	13.76	34.35
		給水原価 料金算定分 (〃)	12.26	12.87	12.48	21.68
職員一人当たり	営業収益 (千円)		(37,644) 43,918	(41,037) 57,452	55,536	(70,252)
	当年度純利益 (〃)		(4,204) 4,905	(2,366) 3,312	9,717	(17,151)
	有形固定資産 (〃)		(255,506) 292,007	(263,265) 351,020	369,690	(552,348)
	実使用水量 (㎥)		(2,300,480) 2,683,893	(2,591,702) 3,628,383	3,679,077	(1,609,371)

(注) 1　有収水量１㎥当たりの計量分は，Ｒ３年度からは年間実使用水量，Ｒ２年度までは料金対象とする期間（３月分から翌年２月分）の実使用水量によるものであり，料金算定分は，調定水量によるものである。

2　有収水量１㎥当たりの（　）内は，特別利益又は特別損失を除いて算出した。

3　職員一人当たりの実使用水量は，年間実使用水量による。

4　職員一人当たりの（　）内は，地方公営企業年鑑で定める損益勘定職員数（有形固定資産は資本勘定職員を含む。）で算出した。

下　水　道　事　業　会　計

下　水　道　事　業　会　計

1　概　　要

(1) 施設及び業務実績

下水道事業は，昭和33年から継続施行されている都市基盤整備事業である。

現事業計画では，旧呉市，旧川尻町，旧音戸町，旧倉橋町，旧蒲刈町及び旧安浦町の事業計画面積合計4,533.5haを令和７年度末までに総事業費187,410,000千円をもって整備することとしており，当年度末までの整備状況は，処理区域面積3,926.6ha（進捗率86.6％）となっている。

当年度の建設改良事業の実績としては，公共下水道事業で前年度に着手した天応浄化センター監視制御設備工事等を引き続き施行するとともに，特定環境保全事業で倉橋中央１号汚水幹線築造工事等を施行している。

加えて，平成30年７月豪雨災害で被害を受けた施設の復旧事業として，前年度に着手した下水道災害復旧工事（石内郷原汚水幹線）を施行している。

当年度末における下水道施設は，終末処理場が９か所で，その１日処理能力は，前年度末と同じ112,080㎥（新宮浄化センター52,200㎥，広浄化センター41,900㎥，天応浄化センター7,900㎥，川尻浄化センター3,300㎥，安浦浄化センター3,630㎥，赤石浄化センター500㎥，本浦浄化センター650㎥，音戸北部浄化センター1,400㎥及び倉橋中央浄化センター600㎥）となっている。

また，ポンプ場は29か所で，管渠の総延長については，前年度末に比べ4,245ｍ増加し，1,238,146ｍとなっている。

処理区域内人口，水洗便所設置済人口，年間有収水量等の業務実績及び業務関係比率の状況は，第１表のとおりである。

第１表　　業務実績及び業務関係比率の状況

区　　分		R３年度	R２年度	増　減	対前年度比（%）
行政区域内人口（A）	人	211,359	216,273	△ 4,914	97.7
処理区域内人口（B）	〃	187,049	190,933	△ 3,884	98.0
水洗便所設置済人口（C）	〃	181,622	184,422	△ 2,800	98.5
人口普及率 (B)/(A)	%	88.5	88.3	0.2	―
水洗化率 (C)/(B)	〃	97.1	96.6	0.5	―
年間汚水処理水量（D）	m^3	22,460,455	22,557,284	△ 96,829	99.6
年間有収水量（E）	〃	18,938,894	19,249,143	△ 310,249	98.4
有収率 (E)/(D)	%	84.3	85.3	△ 1.0	―
職員数	人	72	74	△ 2	97.3

（注）１　年間汚水処理水量及び年間有収水量は，行政区域外分を含む。
　　２　職員数は，管理者を含まず，再任用職員を含む。

当年度末の処理区域内人口は187,049人で，前年度末に比べ3,884人（2.0%）減少しているものの，人口普及率は88.5%で，前年度に比べ0.2ポイント上昇している（公共下水道の人口普及率：旧呉市97.0%，旧川尻町94.3%，旧安浦町88.9%，旧蒲刈町58.1%，旧倉橋町31.3%及び旧音戸町7.9%）。

また，水洗便所設置済人口は181,622人で，前年度に比べ2,800人（1.5%）減少しているものの，水洗化率は97.1%で，前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

次に，年間汚水処理水量は22,460,455㎥で前年度に比べ96,829㎥（0.4%），年間有収水量は18,938,894㎥で前年度に比べ310,249㎥（1.6%），それぞれ減少している。

なお，有収率は84.3%で，前年度に比べ1.0ポイント低下している。

参考までに，地方公営企業年鑑を基に，前年度の業務実績を処理区域内人口10万人以上30万人未満で地方公営企業法を適用している公共下水道設置の12団体

（釧路市，北見市，上越市，甲府市，松本市，大垣市，鳥取市，下関市，山口市，佐賀市，佐世保市及び呉市。以下「下水類似団体」という。）で比較してみると，人口普及率は６位，水洗化率は７位，有収率は６位となっている。

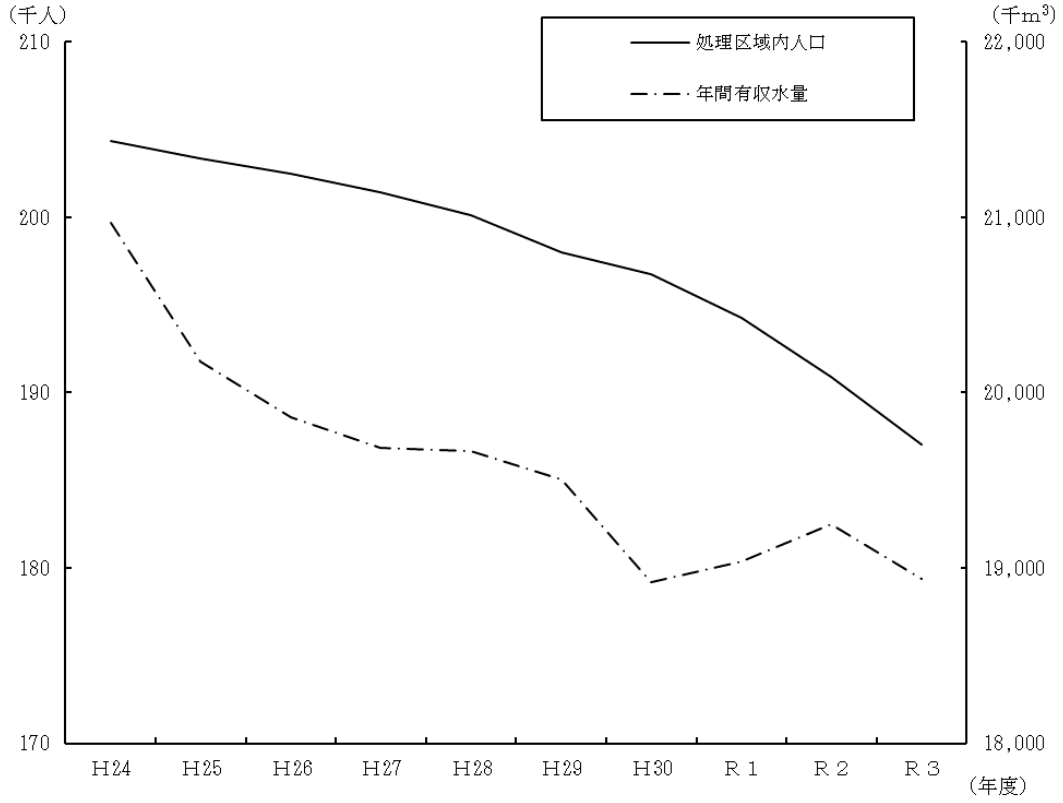
当年度末の職員数は再任用職員２人を含む72人で，前年度末に比べ２人減少しており，損益勘定に再任用職員２人を含む43人（前年度末は再任用職員５人を含む45人），資本勘定に29人（前年度末は29人）所属している。会計年度任用職員数は８人で，前年度末に比べ２人増加している。

当年度における職員一人当たりの業務実績を前年度と比較してみると，営業収益は148,350千円（前年度139,853千円）で8,497千円（6.1％），有収水量は557,026㎥（前年度549,976㎥）で7,050㎥（1.3％），それぞれ増加している。

参考までに，前年度の職員一人当たりの業務実績を下水類似団体で比較してみると，営業収益は６位，有収水量は７位となっている。

処理区域内人口及び年間有収水量の推移は，第２表のとおりである。

第２表　　処理区域内人口及び年間有収水量の推移



区分＼年度		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R１	R２	R３
処理区域内人口	千人	204	203	202	201	200	198	197	194	191	187
年間有収水量	千m³	20,971	20,179	19,859	19,687	19,669	19,507	18,921	19,037	19,249	18,939

(2) 損益収支の状況

損益収支の状況は，第３表のとおりである。

第３表　損益収支の状況

（単位　千円，％）

区分		R３年度 金額	R３年度 構成比率	R２年度 金額	R２年度 構成比率	増減	対前年度比
収益	営業収益 下水道使用料	4,106,583	56.5	4,102,802	57.0	3,781	100.1
	営業収益 その他	937,310	12.9	792,035	11.0	145,275	118.3
	営業収益 小計（A）	5,043,893	69.4	4,894,838	68.1	149,056	103.0
	営業外収益 一般会計補助金	669,251	9.2	721,328	10.0	△ 52,077	92.8
	営業外収益 長期前受金戻入	1,398,471	19.3	1,424,046	19.8	△ 25,574	98.2
	営業外収益 その他	151,476	2.1	141,791	2.0	9,685	106.8
	営業外収益 小計	2,219,198	30.6	2,287,164	31.8	△ 67,966	97.0
	計（B）	7,263,091	100.0	7,182,002	99.9	81,089	101.1
	特別利益	－	－	9,789	0.1	△ 9,789	－
	合計（C）	7,263,091	100.0	7,191,791	100.0	71,300	101.0
費用	営業費用 人件費	397,239	5.9	327,024	5.0	70,214	121.5
	営業費用 その他	5,674,031	83.7	5,483,306	83.4	190,725	103.5
	営業費用 小計（D）	6,071,270	89.6	5,810,330	88.3	260,940	104.5
	営業外費用 人件費	71,333	1.1	74,718	1.1	△ 3,385	95.5
	営業外費用 その他	634,081	9.4	691,741	10.5	△ 57,660	91.7
	営業外費用 小計	705,414	10.4	766,459	11.7	△ 61,045	92.0
	計（E）	6,776,684	100.0	6,576,789	100.0	199,895	103.0
	特別損失	－	－	1,743	0.0	△ 1,743	－
	合計（F）	6,776,684	100.0	6,578,532	100.0	198,151	103.0
営業損益（A）－（D）		△ 1,027,376	－	△ 915,492	－	△ 111,884	112.2
経常損益（B）－（E）		486,408	－	605,213	－	△ 118,805	80.4
純損益（C）－（F）		486,408	－	613,259	－	△ 126,851	79.3
前年度繰越利益剰余金		305,736	－	305,477	－	259	100.1
その他未処分利益剰余金変動額		424,364	－	440,022	－	△ 15,658	96.4
当年度未処分利益剰余金		1,216,508	－	1,358,758	－	△ 142,251	89.5
（うち積立金への積立可能額）		(792,144)		(918,736)		(△ 126,592)	(86.2)
営業収支比率 (A)/(D)		83.1		84.2		△ 1.1	－
経常収支比率 (B)/(E)		107.2		109.2		△ 2.0	－

主たる事業収入である当年度の下水道使用料については，処理区域内人口が前年度に比べ3,884人（2.0％）減少したものの，令和２年度からの使用料改定による下水道使用料への影響が平年度化されたことにより，前年度に比べ3,781千円（0.1％）増加し，4,106,583千円となっている。

なお，処理区域内人口は平成22年度から11年続けて減少している。

収益合計は7,263,091千円で，前年度に比べ71,300千円（1.0%）増加している。これは，主として，経営の安定化などに係る一般会計補助金等の減により営業外収益で67,966千円（3.0%）減少したものの，退職手当などに係る一般会計負担分の増によるその他営業収益等の増により営業収益で149,056千円（3.0%）増加したことによるものである。

一方，費用合計は6,776,684千円で，前年度に比べ198,151千円（3.0%）増加している。これは，主として，支払利息の減により，営業外費用で61,045千円（8.0%）減少したものの，修繕費などに係る処理場費等の増により営業費用で260,940千円（4.5%）増加したことによるものである。

以上の結果，収益費用差引きで486,408千円の純利益となっている。また，経常収支比率は107.2%で，前年度に比べ2.0ポイント低下している。

次に，当年度未処分利益剰余金は，前年度繰越利益剰余金305,736千円に減債積立金の取崩し424,364千円，当年度の純利益486,408千円を加えた結果，前年度に比べ142,251千円減の1,216,508千円（うち積立金への積立可能額792,144千円）となっている。

(3) 使用料単価及び処理原価の状況

使用料単価及び処理原価の状況は，第４表のとおりである。

第４表　　使用料単価及び処理原価の状況

（単位　円，％）

区分		Ｒ３年度	Ｒ２年度	Ｒ１年度	Ｒ３年度対前年度比較	
					増減	比率
使用料単価（A）		216.83	213.14	198.39	3.69	101.7
処理原価	人件費	13.42	13.44	12.44	△ 0.02	99.9
	維持費	100.24	88.90	92.52	11.34	112.8
	減価償却費等	146.05	148.40	148.37	△ 2.35	98.4
	支払利息	21.19	24.17	27.67	△ 2.98	87.7
	合計（B）	280.90	274.91	281.00	5.99	102.2
充足率（A）/（B）		77.2	77.5	70.6	△ 0.3	－
収支不足額（A）－（B）		△ 64.07	△ 61.77	△ 82.61	△ 2.30	103.7
その他の収益（C）		89.75	93.16	100.14	△ 3.41	96.3
（うち長期前受金戻入）		(61.39)	(63.01)	(65.58)	(△ 1.62)	(97.4)
（うち一般会計補助金）		(26.61)	(28.72)	(33.14)	(△ 2.11)	(92.7)
損益 (A)－(B)＋(C)		25.68	31.39	17.53	△ 5.71	81.8

（注）１　使用料単価，処理原価及びその他の収益は，汚水処理に係る有収水量１㎥当たりの値である。
　　２　金額は，小数点以下第３位を四捨五入した。

当年度の使用料単価は216円83銭で，前年度の213円14銭に比べ３円69銭（1.7％）増加している。また，処理原価は280円90銭で，前年度の274円91銭に比べ５円99銭（2.2％）増加しているが，これは，維持費が増加したことによるものである。

処理原価に対する使用料単価の充足率は77.2％で，前年度の77.5％に比べ0.3ポイント低下し，収支不足額は64円７銭となっており，繰延収益の償却に伴う長期前受金戻入及び資本費の一部に対する一般会計補助金などのその他の収益を合わせて，最終的には25円68銭の利益となっている。

(4) 資本的収支の状況

資本的収入及び支出の状況は，第５表のとおりである。

第５表　資本的収入及び支出の状況

（単位　千円，％）

区分		R３年度 金額	R３年度 構成比率	R２年度 金額	R２年度 構成比率	増減	対前年度比
収入	企業債	1,937,500	58.6	1,580,900	59.0	356,600	122.6
	固定資産売却代金	636	0.0	751	0.0	△ 115	84.7
	負担金	183,850	5.6	253,132	9.4	△ 69,283	72.6
	補助金	966,985	29.2	611,012	22.8	355,973	158.3
	出資金	217,806	6.6	229,208	8.6	△ 11,402	95.0
	分担金	1,732	0.1	3,612	0.1	△ 1,880	47.9
	貸付金回収金	123	0.0	200	0.0	△ 77	61.5
	合計	3,308,631	100.0	2,678,814	100.0	629,816	123.5
支出	建設改良費	2,825,732	47.9	2,172,132	41.4	653,600	130.1
	企業債償還金	3,076,599	52.1	3,080,252	58.6	△ 3,653	99.9
	合計	5,902,332	100.0	5,252,384	100.0	649,948	112.4

当年度の資本的収入の合計は3,308,631千円で，主なものは，企業債1,937,500千円，補助金966,985千円となっている。

一方，資本的支出の合計は5,902,332千円で，企業債償還金3,076,599千円，建設改良費2,825,732千円となっている。

なお，資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,593,701千円は，当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額130,782千円，減債積立金424,364千円及び当年度分損益勘定留保資金2,038,555千円で補塡している。

また，建設改良事業の状況は，第６表のとおりである。

第６表　　建 設 改 良 事 業 の 状 況

（単位　千円）

事　業　区　分	Ｒ３年度に実施した主な工事等	Ｒ３年度 事 業 費	翌 年 度 繰 越 額
建設事務費	建設事務費	238,036	－
公共下水道事業	天応浄化センター監視制御設備工事 二河川第２ポンプ場実施（基本）設計業務　ほか	2,188,177	395,050
特定環境保全事業	倉橋中央１号汚水幹線築造工事 音戸町渡子地区枝線実施設計業務　ほか	379,144	106,900
災害復旧事業	下水道災害復旧工事（石内郷原汚水幹線）　ほか	18,274	44,400
固定資産購入	箱バンタイプ軽貨物自動車　ほか	2,101	－
合　　計		2,825,732	546,350

(5) 資産，負債等の状況

貸借対照表の状況は，第７表のとおりである。

第７表　　貸借対照表の状況

（単位　千円，％）

区分		R３年度 金額	R３年度 構成比率	R２年度 金額	R２年度 構成比率	増減	対前年度比
資産の部	固定資産	91,450,882	97.2	92,286,192	97.8	△ 835,311	99.1
	流動資産（A）	2,608,055	2.8	2,090,927	2.2	517,128	124.7
	現金・預金	2,231,470	2.4	1,595,331	1.7	636,139	139.9
	未収金	338,906	0.4	397,091	0.4	△ 58,185	85.3
	貸倒引当金	△ 1,551	0.0	△ 1,257	0.0	△ 293	123.3
	前払金	28,655	0.0	91,714	0.1	△ 63,059	31.2
	その他流動資産	10,575	0.0	8,049	0.0	2,526	131.4
	合計	94,058,937	100.0	94,377,120	100.0	△ 318,182	99.7
負債及び資本の部	固定負債	34,848,701	37.0	35,954,241	38.1	△ 1,105,540	96.9
	企業債	34,635,218	36.8	35,752,163	37.9	△ 1,116,945	96.9
	引当金	213,484	0.2	202,079	0.2	11,405	105.6
	流動負債（B）	4,311,596	4.6	3,890,071	4.1	421,525	110.8
	企業債	3,054,445	3.2	3,076,599	3.3	△ 22,154	99.3
	未払金	1,197,336	1.3	748,135	0.8	449,201	160.0
	引当金	45,539	0.0	49,424	0.1	△ 3,885	92.1
	その他	14,276	0.0	15,913	0.0	△ 1,637	89.7
	繰延収益	27,896,832	29.7	28,240,716	29.9	△ 343,883	98.8
	（負債合計）	67,057,130	71.3	68,085,028	72.1	△ 1,027,898	98.5
	資本金	21,772,285	23.1	21,114,457	22.4	657,828	103.1
	剰余金	5,229,522	5.6	5,177,634	5.5	51,888	101.0
	資本剰余金	3,735,291	4.0	3,729,789	4.0	5,502	100.1
	利益剰余金	1,494,231	1.6	1,447,845	1.5	46,386	103.2
	（資本合計）	27,001,807	28.7	26,292,091	27.9	709,716	102.7
	合計	94,058,937	100.0	94,377,120	100.0	△ 318,182	99.7
流動比率 (A)/(B)		60.5		53.8		6.7	－

当年度末現在の資産合計並びに負債及び資本合計は，それぞれ94,058,937千円となっており，前年度に比べ318,182千円（0.3％）減少している。

資産の減少は，現金・預金等の増により流動資産で517,128千円（24.7％）増加したものの，減価償却などによる有形固定資産等の減により固定資産で835,311千円（0.9％）減少したことによるものである。

一方，負債及び資本の減少は，主として，未処分利益剰余金からの組入れなどにより資本金で657,828千円（3.1％）増加したものの，１年以内に償還期限が到

来する企業債を流動負債に振り替えたことにより固定負債で1,105,540千円（3.1%），長期前受金の収益化により繰延収益で343,883千円（1.2%），それぞれ減少したことによるものである。

なお，当年度末の財政状態について短期的な支払能力を示す流動比率は60.5%で，前年度末に比べ6.7ポイント上昇している。

(6) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は，第８表のとおりである。

第８表　　キャッシュ・フローの状況

（単位　千円）

区　　分	Ｒ３年度	Ｒ２年度	Ｒ１年度
1　業務活動によるキャッシュ・フロー	2,587,547	2,812,643	2,054,729
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,030,114	△ 1,464,642	△ 1,502,870
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 921,294	△ 1,270,144	△ 1,054,526
資金増加額（又は減少額）	636,139	77,856	△502,667
資金期首残高	1,595,331	1,517,475	2,020,142
資金期末残高	2,231,470	1,595,331	1,517,475

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは，減価償却費が3,376,296千円，当年度純利益が486,408千円あったことなどにより，2,587,547千円の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは，有形固定資産の取得による支出が2,045,685千円あったことにより，1,030,114千円の減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは，建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が3,076,599千円あったことにより，921,294千円の減少となっている。

以上の結果，当年度の資金期末残高は，資金期首残高に比べ636,139千円増の2,231,470千円となっている。

２　改善又は検討を要望する事項

事務の処理状況はおおむね適正と認めた。

３　むすび

当年度の業務実績をみると，処理区域面積は3,926.6haで，前年度に比べ4.6ha（0.1％）増加し，人口普及率は88.5％で前年度に比べ0.2ポイント，水洗化率は97.1％で前年度に比べ0.5ポイント，それぞれ上昇している。

また，年間総処理水量は25,311,507㎥で前年度に比べ252,853㎥（1.0％），雨水処理水量は2,394,894㎥で前年度に比べ387,481㎥（19.3％），それぞれ増加しているものの，汚水処理水量は22,460,455㎥で前年度に比べ96,829㎥（0.4％），年間有収水量は18,938,894㎥で前年度に比べ310,249㎥（1.6％），それぞれ減少している。

建設改良工事としては，公共下水道事業として前年度からの継続事業である天応浄化センター監視制御設備工事等，特定環境保全事業として倉橋中央１号汚水幹線築造工事等，災害復旧事業として前年度からの継続事業である下水道災害復旧工事（石内郷原汚水幹線）を施行している。

次に，損益収支をみると，前年度に比べ126,851千円の減となる486,408千円の純利益を計上し，当年度未処分利益剰余金は，1,216,508千円（うち積立金への積立可能額792,144千円）となっている。

続いて，経営成績を示す比率をみると，経常収支比率は107.2％で前年度に比べ2.0ポイント，本業である営業収支比率は83.1％で前年度に比べ1.1ポイント，それぞれ低下している。これらの主な要因は，処理場費における修繕費，管渠費における工事請負費等の増により営業費用が増加したためである。

なお，経常収支比率は，望ましいとされる基準（100％）を上回っているが，営業収支比率は，この基準を下回っている。

また，企業の財政運営の健全性・安全性を示す比率で，短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率は，60.5％となっており，前年度に比べ6.7ポイント上昇している。

下水道事業においては，令和２年４月１日の使用料改定以降，使用料の増収及び

一般会計繰入金の削減について，おおむね順調に推移しているが，水道事業と同様，人口減少による処理区域内人口の減少や節水機器の普及等により，今後は有収水量の減少が見込まれており，使用料収入の減少に加え，施設能力の余剰による経営効率の低下，老朽化の進んだ施設の改築更新や企業債の償還に充てる財源の確保等が課題となっている。

このような状況下において，令和元年12月策定の「呉市上下水道ビジョン後期経営計画」に基づき，重点施策に掲げられた老朽化した管渠や処理場等の改築更新の事業に取り組まれているが，進捗に遅れが出ることのないよう，その推進に一層努められたい。

下水道事業は，その性格上，先行投資が多額となる事業であり，施設整備のために借り入れる企業債の償還に多くの資金を必要とする。そのため，これまで，資本費平準化債の活用や一般会計からの繰入れ時期の変更などにより，資金の確保に努められてきたところであるが，その結果，特に当年度においては，水道事業会計及び工業用水道事業会計からの短期的な資金借入れを行うことのない計画的な事業運営を実行されたことは，大いに評価される。

また，下水道事業が将来にわたり安定的に事業を継続していくためには，何よりもまず，施設の設備投資と維持管理の両面にわたる合理化・効率化を徹底していく必要がある。今後の人口減少を踏まえ，将来世代に過度な負担を強いることがないよう計画的な改築更新の推進に努められるなど，今後も，公営企業としての経済性を発揮されることにより更なる経営の効率化を図られるとともに，平成29年度以降，低下傾向が続いている有収率の向上・改善に向けた不明水対策や未接続世帯への接続促進策などの一層の推進により，事業経営の健全性を確保されるよう要望する。

下　水　道　事　業　会　計

審 査 資 料

目　　次

1 施設及び業務の概況

(1) 施　設

区分			R３年度	R２年度	R１年度
行政区域面積	A	(ha)	35,283	35,283	35,283
			(44.0)	(44.0)	(44.0)
全体計画面積	B	(〃)	4,864.6	4,864.6	4,864.6
			(44.0)	(44.0)	(44.0)
事業計画面積	C	(〃)	4,533.5	4,533.5	4,533.5
処理区域面積	D	(〃)	3,926.6	3,922.0	3,917.6
進捗率	D／A	(%)	11.1	11.1	11.1
	D／B	(〃)	80.7	80.6	80.5
	D／C	(〃)	86.6	86.5	86.4
管渠延長	新宮処理区	(m)	512,256	511,741	511,625
	広処理区	(〃)	408,763	408,063	407,598
	天応処理区	(〃)	95,928	94,041	92,847
	川尻処理区	(〃)	62,621	62,301	61,925
	安浦処理区	(〃)	87,771	87,753	87,753
	蒲刈処理区	(〃)	29,131	29,131	29,131
	本浦処理区	(〃)	11,690	11,690	11,690
	音戸北部処理区	(〃)	16,254	16,254	15,498
	倉橋中央処理区	(〃)	13,733	12,927	12,927
	計	(〃)	1,238,146	1,233,901	1,230,993
晴天時１日処理能力	新宮浄化センター	(m^3)	52,200	52,200	52,200
	広浄化センター	(〃)	41,900	41,900	41,900
	天応浄化センター	(〃)	7,900	7,900	7,900
	川尻浄化センター	(〃)	3,300	3,300	3,300
	安浦浄化センター	(〃)	3,630	3,630	3,630
	赤石浄化センター	(〃)	500	500	500
	本浦浄化センター	(〃)	650	650	650
	音戸北部浄化センター	(〃)	1,400	1,400	1,400
	倉橋中央浄化センター	(〃)	600	600	600
	計	(〃)	112,080	112,080	112,080
処理場数		(か所)	9	9	9
ポンプ場数		(〃)	29	29	28

(注)　(　)内は，行政区域外分で外数であり，進捗率は，行政区域外分を除いて算出した。

(2) 業　務

区　　分			R　3　年　度	
			実　　数	対前年度比
				%
行政区域内人口	A	(人)	211,359	97.7
			(2,600)	100.0
全体計画人口		(〃)	193,460	100.0
			(2,600)	100.0
事業計画人口	B	(〃)	185,820	100.0
処理区域内人口	C	(〃)	187,049	98.0
水洗便所設置済人口	D	(〃)	181,622	98.5
普及率	C／A	(%)	88.5	－
	C／B	(〃)	100.7	－
水洗化率	D／C	(〃)	97.1	－
年間処理水量	汚水	(m^3)	22,460,455	99.6
	雨水	(〃)	2,394,894	119.3
	その他	(〃)	456,158	92.3
	計	(〃)	25,311,507	101.0
1日平均処理水量		(〃)	69,347	101.0
晴天時1日最大処理水量		(〃)	84,516	101.6
年間有収水量	新宮処理区	(〃)	8,648,495	98.2
	広処理区	(〃)	7,501,484	98.7
	天応処理区	(〃)	1,194,011	97.4
	川尻処理区	(〃)	635,596	96.8
	安浦処理区	(〃)	713,390	97.8
	蒲刈処理区	(〃)	71,814	98.1
	本浦処理区	(〃)	108,734	110.6
	音戸北部処理区	(〃)	47,133	115.8
	倉橋中央処理区	(〃)	18,237	104.6
	計	(〃)	18,938,894	98.4
有収率		(%)	84.3	－
年間総汚泥処分量		(m^3)	198,808	76.0

(注) 1　(　) 内は，行政区域外分で外数であり，普及率及び対前年度比は，行政区域外分を除いて算出した。
2　1日平均処理水量は，年間処理水量の計を年間日数で除して算出した。
3　晴天時1日最大処理水量は，処理場ごとの晴天時1日最大処理水量の合計である。
4　年間処理水量（汚水），年間有収水量及び年間総汚泥処分量は，行政区域外分を含む。
5　有収率は，年間有収水量を年間処理水量（汚水）で除して算出した。

Ｒ　２　年　度		Ｒ１年度
実　　数	対前年度比	実　　数
	%	
216,273	98.2	220,342
(2,600)	100.0	(2,600)
193,460	100.0	193,460
(2,600)	100.0	(2,600)
185,820	100.0	185,820
190,933	98.3	194,253
184,422	98.4	187,492
88.3	－	88.2
102.8	－	104.5
96.6	－	96.5
22,557,284	102.1	22,090,682
2,007,413	152.5	1,316,525
493,957	82.7	597,068
25,058,654	104.4	24,004,275
68,654	104.7	65,585
83,153	103.2	80,578
8,806,434	98.5	8,936,655
7,601,207	103.3	7,358,679
1,225,973	104.7	1,170,998
656,288	102.8	638,194
729,607	103.9	702,227
73,173	99.7	73,422
98,331	98.7	99,605
40,698	96.7	42,069
17,432	115.8	15,050
19,249,143	101.1	19,036,899
85.3	－	86.2
261,430	94.3	277,342

(3) 職　員

区　　分		R 3 年 度	
		実　　数	対前年度比
（定数内職員）			%
損益勘定所属職員	（人）	(2)　41	95.6
資本勘定所属職員	（〃）	29	100.0
計	（〃）	(2)　70	97.3
職員一人平均 勤続年数	（年）	24.4	97.6
職員一人平均 年齢	（歳）	47.2	100.9
職員一人平均 月収 基本給	（円）	358,127	102.1
職員一人平均 月収 手当	（〃）	175,427	101.2
職員一人平均 月収 合計	（〃）	533,554	101.8
（定数外職員）			
損益勘定所属職員	（人）	7	140.0
資本勘定所属職員	（〃）	1	100.0
年間支払額	（円）	17,033,614	132.9

（注）1　職員数は，年度末現在の数値で，管理者を含まない。
2　平均勤続年数及び年齢の月は，10進法に換算した。
3　平均月収額は，年間支払額を年間延べ職員数で除して算出した。
4　基本給とは給料及び扶養手当の合計額をいい，手当とは基本給以外のものをいう。
5　定数外職員とは，引き続き６か月以上勤務している者をいう。ただし，ポンプ所及び樋門の管理人を含まない。なお，Ｒ３年度及びＲ２年度は会計年度任用職員を，Ｒ１年度は嘱託職員及び臨時職員を，それぞれ合計した数値である。
6　（　）内は，再任用職員で外数である。
7　損益勘定所属職員は，当年度において集落排水事業に従事している職員６人を含む。

R　2　年　度		R　1　年　度
実　　数	対前年度比	実　　数
	%	
(5)　40	109.8	(2)　39
29	103.6	28
(5)　69	107.2	(2)　67
25.0	97.3	25.7
46.8	97.1	48.2
350,752	96.4	364,007
173,417	92.9	186,575
524,169	95.2	550,582
5	83.3	6
1	100.0	1
12,819,659	118.0	10,861,860

2 経営分析

(1) 損益計算書

区分			R 3 年度 金額	構成比率	対前年度比
			円	%	%
収益	営業収益	下水道使用料	4,106,583,337	56.5	100.1
		一般会計負担金	834,361,495	11.5	108.8
		その他営業収益	102,948,582	1.4	406.0
		小計 (A)	5,043,893,414	69.4	103.0
	営業外収益	受取利息	67,353	0.0	254.1
		一般会計補助金	669,250,655	9.2	92.8
		受託事業収益	91,592,300	1.3	107.9
		集落排水事業負担金	44,017,375	0.6	95.3
		長期前受金戻入	1,398,471,475	19.3	98.2
		雑収益	15,798,824	0.2	148.2
		小計	2,219,197,982	30.6	97.0
	計 (B)		7,263,091,396	100.0	101.1
	特別利益		—	—	—
	合計 (C)		7,263,091,396	100.0	101.0
費用	営業費用	管渠費	263,380,042	3.9	118.7
		ポンプ場費	424,775,741	6.3	106.4
		処理場費	1,509,435,194	22.3	109.9
		水質指導費	19,754,142	0.3	107.2
		普及促進費	31,647,571	0.5	103.3
		業務費	164,293,308	2.4	102.7
		総係費	220,957,030	3.3	153.4
		減価償却費	3,376,295,554	49.8	97.9
		資産減耗費	60,731,014	0.9	439.2
		小計 (D)	6,071,269,596	89.6	104.5
	営業外費用		705,414,029	10.4	92.0
	計 (E)		6,776,683,625	100.0	103.0
	特別損失		—	—	—
	合計 (F)		6,776,683,625	100.0	103.0
営業損益 (A)-(D)			△ 1,027,376,182	—	112.2
経常損益 (B)-(E)			486,407,771	—	80.4
純損益 (C)-(F)			486,407,771	—	79.3

R　2　年　度			R　1　年　度	
金　額	構成比率	対前年度比	金　額	構成比率
円	%	%	円	%
4,102,802,456	57.0	108.6	3,776,754,974	53.5
766,678,921	10.7	97.1	789,351,354	11.2
25,356,233	0.4	143.3	17,693,027	0.3
4,894,837,610	68.1	106.8	4,583,799,355	64.9
26,507	0.0	125.9	21,050	0.0
721,327,642	10.0	86.1	838,099,992	11.9
84,917,193	1.2	104.3	81,440,934	1.2
46,184,568	0.6	103.4	44,653,651	0.6
1,424,045,947	19.8	98.1	1,452,117,613	20.6
10,662,595	0.1	112.8	9,452,221	0.1
2,287,164,452	31.8	94.3	2,425,785,461	34.3
7,182,002,062	99.9	102.5	7,009,584,816	99.3
9,789,000	0.1	18.6	52,603,426	0.7
7,191,791,062	100.0	101.8	7,062,188,242	100.0
221,871,745	3.4	109.5	202,676,542	3.0
399,071,458	6.1	92.3	432,300,684	6.5
1,373,372,950	20.9	101.6	1,351,531,180	20.2
18,425,604	0.3	96.1	19,180,133	0.3
30,625,514	0.5	110.7	27,662,322	0.4
159,924,445	2.4	98.5	162,355,406	2.4
144,055,524	2.2	63.6	226,465,259	3.4
3,449,153,712	52.4	100.9	3,417,632,876	51.1
13,828,991	0.2	182.5	7,579,489	0.1
5,810,329,943	88.3	99.4	5,847,383,891	87.5
766,459,001	11.7	92.0	832,829,611	12.5
6,576,788,944	100.0	98.5	6,680,213,502	100.0
1,743,300	0.0	58.0	3,006,000	0.0
6,578,532,244	100.0	98.4	6,683,219,502	100.0
△ 915,492,333	－	72.5	△ 1,263,584,536	－
605,213,118	－	183.7	329,371,314	－
613,258,818	－	161.8	378,968,740	－

(2) 使途別費用内訳

区分			R 3 年度		
			金額	構成比率	対前年度比
			円	%	%
営業費用	人件費	給料	149,054,468	2.2	97.9
		手当等	64,045,267	0.9	97.1
		報酬	10,338,188	0.2	111.7
		その他	173,800,854	2.6	174.7
		小計	397,238,777	5.9	121.5
	委託料		1,303,206,353	19.2	106.7
	補修費		402,433,166	5.9	134.8
	動力費		300,912,796	4.4	111.2
	薬品費		17,275,743	0.3	88.5
	減価償却費		3,376,295,554	49.8	97.9
	その他		273,907,207	4.0	122.3
	計		6,071,269,596	89.6	104.5
営業外費用	企業債利息		536,581,069	7.9	88.9
	一時借入金利息		－	－	－
	東部処理場受託事業費		63,561,207	0.9	109.5
	（うち，人件費）		(17,560,033)	(0.3)	(94.7)
	ポンプ所及び樋門管理受託事業費		28,031,093	0.4	104.4
	（うち，人件費）		(9,659,868)	(0.1)	(96.7)
	集落排水事業費		44,017,375	0.6	95.3
	（うち，人件費）		(44,017,375)	(0.6)	(95.3)
	その他		33,223,285	0.5	105.1
	（うち，人件費）		(95,551)	(0.0)	(－)
	計		705,414,029	10.4	92.0
特別損失	過年度損益修正損		－	－	－
	その他特別損失		－	－	－
	計		－	－	－
合計			6,776,683,625	100.0	103.0

（注） 1 補修費は，修繕費，材料費及び工事請負費の合計額である。
2 人件費は，ポンプ所及び樋門の管理人を含まない。
3 当年度における東部処理場受託事業費の職員数は３人，ポンプ所及び樋門管理受託事業費の職員数は１人，集落排水事業費の職員数は６人である。

R　2　年　度			R　1　年　度	
金　　額	構成比率	対前年度比	金　　額	構成比率
円	%	%	円	%
152,316,236	2.3	105.9	143,873,168	2.2
65,946,026	1.0	109.4	60,269,017	0.9
9,256,047	0.1	151.6	6,104,160	0.1
99,505,972	1.5	56.5	176,043,081	2.6
327,024,281	5.0	84.7	386,289,426	5.8
1,221,400,694	18.6	108.3	1,127,364,390	16.9
298,599,046	4.5	77.9	383,320,626	5.7
270,687,394	4.1	93.6	289,101,883	4.3
19,515,756	0.3	107.1	18,217,281	0.3
3,449,153,712	52.4	100.9	3,417,632,876	51.1
223,949,060	3.4	99.3	225,457,409	3.4
5,810,329,943	88.3	99.4	5,847,383,891	87.5
603,730,726	9.2	88.8	679,661,058	10.2
24,657	0.0	8.1	305,588	0.0
58,062,996 (18,543,135)	0.9 (0.3)	101.2 (108.3)	57,366,941 (17,127,120)	0.9 (0.3)
26,854,197 (9,990,249)	0.4 (0.2)	111.5 (95.6)	24,073,993 (10,448,308)	0.4 (0.2)
46,184,568 (46,184,568)	0.7 (0.7)	103.4 (103.4)	44,653,651 (44,653,651)	0.7 (0.7)
31,601,857 (－)	0.5 (－)	118.1 (－)	26,768,380 (－)	0.4 (－)
766,459,001	11.7	92.0	832,829,611	12.5
1,739,500	(0.0)	－	－	－
3,800	0.0	0.1	3,006,000	0.0
1,743,300	0.0	58.0	3,006,000	0.0
6,578,532,244	100.0	98.4	6,683,219,502	100.0

(3) 比較貸借対照表

区分		R 3 年度		
		金額	構成比率	対前年度比
		円	%	%
資産の部	固定資産	91,450,881,819	97.2	99.1
	有形固定資産	91,449,899,819	97.2	99.1
	投資その他の資産	982,000	0.0	88.9
	流動資産	2,608,055,445	2.8	124.7
	現金・預金	2,231,470,183	2.4	139.9
	未収金	338,905,696	0.4	85.3
	貸倒引当金	△ 1,550,872	0.0	123.3
	前払金	28,655,484	0.0	31.2
	その他流動資産	10,574,954	0.0	131.4
	合計	94,058,937,264	100.0	99.7
負債及び資本の部	固定負債	34,848,701,222	37.0	96.9
	企業債	34,635,217,629	36.8	96.9
	引当金	213,483,593	0.2	105.6
	流動負債	4,311,596,441	4.6	110.8
	企業債	3,054,444,932	3.2	99.3
	未払金	1,197,336,366	1.3	160.0
	未払費用	1,490,775	0.0	92.4
	引当金	45,539,160	0.0	92.1
	預り金	12,781,600	0.0	89.5
	その他流動負債	3,608	0.0	15.0
	繰延収益	27,896,832,498	29.7	98.8
	長期前受金	70,448,858,759	74.9	101.3
	長期前受金収益化累計額	△ 42,552,026,261	△ 45.2	103.1
	(負債合計)	67,057,130,161	71.3	98.5
	資本金	21,772,284,833	23.1	103.1
	資本金	21,772,284,833	23.1	103.1
	剰余金	5,229,522,270	5.6	101.0
	資本剰余金	3,735,291,247	4.0	100.1
	国庫補助金	2,023,059,584	2.2	100.0
	受益者負担金	1,414,309	0.0	100.0
	一般会計繰入金	196,212,780	0.2	100.0
	受贈財産評価額	1,514,604,574	1.6	100.4
	利益剰余金	1,494,231,023	1.6	103.2
	減債積立金	277,723,453	0.3	311.7
	当年度未処分利益剰余金	1,216,507,570	1.3	89.5
	(うち積立金への積立可能額)	(792,143,879)	0.8	86.2
	(資本合計)	27,001,807,103	28.7	102.7
	合計	94,058,937,264	100.0	99.7

R　2　年　度			R　1　年　度	
金　額	構成比率	対前年度比	金　額	構成比率
円	%	%	円	%
92,286,192,438	97.8	98.4	93,746,844,719	98.0
92,285,087,438	97.8	98.4	93,745,539,719	98.0
1,105,000	0.0	84.7	1,305,000	0.0
2,090,927,118	2.2	111.3	1,879,237,467	2.0
1,595,330,954	1.7	105.1	1,517,474,759	1.6
397,090,983	0.4	150.1	264,499,502	0.3
△ 1,257,457	0.0	162.7	△ 773,078	0.0
91,714,000	0.1	101.4	90,411,040	0.1
8,048,638	0.0	105.6	7,625,244	0.0
94,377,119,556	100.0	98.7	95,626,082,186	100.0
35,954,241,271	38.1	96.1	37,430,641,829	39.1
35,752,162,561	37.9	96.0	37,247,861,834	39.0
202,078,710	0.2	110.6	182,779,995	0.2
3,890,071,418	4.1	100.4	3,874,569,937	4.1
3,076,599,273	3.3	99.9	3,080,251,910	3.2
748,134,971	0.8	102.3	731,431,234	0.8
1,612,979	0.0	72.7	2,219,624	0.0
49,424,288	0.1	108.2	45,696,151	0.0
14,275,907	0.0	95.6	14,939,390	0.0
24,000	0.0	75.9	31,628	0.0
28,240,715,673	29.9	97.8	28,871,245,618	30.2
69,528,979,115	73.7	101.1	68,745,907,992	71.9
△ 41,288,263,442	△ 43.7	103.5	△ 39,874,662,374	△ 41.7
68,085,028,362	72.1	97.0	70,176,457,384	73.4
21,114,456,983	22.4	103.2	20,462,142,993	21.4
21,114,456,983	22.4	103.2	20,462,142,993	21.4
5,177,634,211	5.5	103.8	4,987,481,809	5.2
3,729,788,959	4.0	100.0	3,729,788,959	3.9
2,023,059,584	2.1	100.0	2,023,059,584	2.1
1,414,309	0.0	100.0	1,414,309	0.0
196,212,780	0.2	100.0	196,212,780	0.2
1,509,102,286	1.6	100.0	1,509,102,286	1.6
1,447,845,252	1.5	115.1	1,257,692,850	1.3
89,087,144	0.1	59.0	151,109,144	0.2
1,358,758,108	1.4	122.8	1,106,583,706	1.2
(918,736,108)	(1.0)	(134.4)	(683,477,290)	(0.7)
26,292,091,194	27.9	103.3	25,449,624,802	26.6
94,377,119,556	100.0	98.7	95,626,082,186	100.0

(4) キャッシュ・フロー計算書

区　　分	R 3 年 度	R 2 年 度
	金　額	金　額
	円	円
1　業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益（△は純損失）	486,407,771	613,258,818
減価償却費	3,376,295,554	3,449,153,712
固定資産除却損	60,731,014	13,828,991
退職給付引当金の増減額（△は減少）	11,404,883	19,298,715
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 1,576,141	2,593,559
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 268,758	523,430
その他引当金の増減額（△は減少）	－	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	293,415	484,379
投資その他の資産の不納欠損額	－	－
長期前受金戻入額	△ 1,398,471,475	△ 1,424,045,947
受取利息	△67,353	△ 26,507
支払利息	536,581,069	603,755,383
固定資産売却損益（△は益）	－	－
未収金の増減額（△は増加）	522,566	△ 9,572,283
その他流動資産の増減額（△は増加）	△2,526,316	△ 423,394
未払金の増減額（△は減少）	104,572,441	79,373,598
未払費用の増減額（△は減少）	25,391	△ 393,405
前受金の増減額（△は減少）	－	－
前払金の増減額（△は増加）	63,058,516	△ 1,302,960
預り金の増減額（△は減少）	△1,494,307	△ 663,483
その他流動負債の増減額（△は減少）	△20,392	△ 7,628
小計	3,235,467,878	3,345,834,978
受取利息	67,353	26,507
支払利息	△536,581,069	△ 603,755,383
未収消費税の増減額（△は増加）	△42,435,700	－
未払消費税の増減額（△は減少）	△68,971,500	70,536,400
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,587,546,962	2,812,642,502
2　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 2,045,684,509	△ 2,255,574,825
有形固定資産の売却による収入	577,828	682,401
国庫補助金による収入	879,077,272	556,604,719
受益者負担金による収入	2,267,048	468,458
受託金による収入	－	－
工事負担金による収入	131,938,134	229,656,885
受益者分担金による収入	1,587,193	3,320,282
その他負担金による収入	－	－
貸付金の回収による収入	123,000	200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,030,114,034	△ 1,464,642,080
3　財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,937,500,000	1,580,900,000
災害復旧事業費の財源に充てるための企業債による収入	－	－
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,076,599,273	△ 3,080,251,910
一般会計からの出資金による収入	217,805,574	229,207,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 921,293,699	△ 1,270,144,227
資金増加額（又は減少額）	636,139,229	77,856,195
資金期首残高	1,595,330,954	1,517,474,759
資金期末残高	2,231,470,183	1,595,330,954

R 1 年 度	H 30 年 度	H 29 年 度
金　　額	金　　額	金　　額
円	円	円
378,968,740	166,432,302	405,646,683
3,417,632,876	3,427,037,115	3,431,164,161
7,504,489	5,795,153	2,412,872
9,947,710	21,421,801	22,485,186
△ 1,177,422	△ 1,426,557	△ 2,872,137
△ 205,030	△ 219,351	△ 450,947
△ 11,500,000	11,500,000	－
△ 71,402	△ 2,454,896	△ 5,774,603
－	－	436,000
△ 1,452,117,613	△ 1,489,959,303	△ 1,509,186,713
△ 21,050	△ 42,861	△ 49,363
679,966,646	750,382,797	818,413,266
△ 6,164,201	△ 9,267,570	－
10,982,470	33,360,205	△ 45,312,230
△ 2,769,551	28,139,753	△ 23,131,399
△ 195,752,101	158,025,044	△ 44,857,071
△ 82,803,967	△ 30,861,886	49,132,875
－	－	△ 75,254
△ 53,139,040	△ 37,272,000	－
7,813,003	△ 1,393,860	△ 42,285,663
△ 12,757	44,385	△ 48,903
2,707,081,800	3,029,240,271	3,055,646,760
21,050	42,861	49,363
△ 679,966,646	△ 756,740,665	△ 747,247,817
15,146,000	6,422,400	△ 21,568,400
12,447,100	－	△ 9,952,800
2,054,729,304	2,278,964,867	2,276,927,106
△ 2,328,824,599	△ 1,909,797,363	△ 2,049,724,462
6,921,255	11,970,504	－
798,905,370	739,420,370	716,481,481
2,912,109	9,335,051	3,137,312
1,305,900	3,112,680	12,105,170
4,296,348	－	20,454,085
1,540,654	3,219,334	4,456,003
10,000,774	－	－
72,000	85,000	121,000
△ 1,502,870,189	△ 1,142,654,424	△ 1,292,969,411
1,959,800,000	2,000,400,000	2,184,900,000
－	93,000,000	－
△ 3,254,396,300	△ 3,222,143,771	△ 3,238,900,043
240,070,112	246,890,700	268,709,000
△ 1,054,526,188	△ 881,853,071	△ 785,291,043
△ 502,667,073	254,457,372	198,666,652
2,020,141,832	1,765,684,460	1,567,017,808
1,517,474,759	2,020,141,832	1,765,684,460

(5) 経営分析比率

ア　資産及び資本に関する比率

区分			R３年度	R２年度	R１年度	R２年度 下水類似 団体の平均
構成比率	固定資産構成比率	(%)	97.2	97.8	98.0	97.4
	固定負債構成比率	(〃)	37.0	38.1	39.1	38.4
	自己資本構成比率	(〃)	58.4	57.8	56.8	57.5
財務比率	固定資産対長期資本比率	(%)	101.9	102.0	102.2	101.6
	固定比率	(〃)	166.6	169.2	172.6	169.3
	流動比率	(〃)	60.5	53.8	48.5	63.4
	酸性試験比率	(〃)	59.6	51.2	46.0	54.6
	現金比率	(〃)	51.8	41.0	39.2	40.5
回転率等	自己資本回転率	(回)	0.1	0.1	0.1	0.1
	固定資産回転率	(〃)	0.1	0.1	0.0	0.0
	固定資産使用効率	(m^3/万円)	2.8	2.7	2.6	2.5
	管渠使用効率	(m^3/m)	20.4	20.3	19.5	21.7
	負荷率	(%)	82.1	82.6	81.4	76.1
	施設利用率	(〃)	61.9	61.3	58.5	65.9
	最大稼働率	(〃)	75.4	74.2	71.9	86.7
	減価償却率	(〃)	3.8	3.9	3.8	2.3
	流動資産回転率	(回)	2.1	2.5	2.2	1.4
	未収金回転率	(〃)	13.7	14.8	16.7	6.0
	不良債務比率	(%)	－	－	－	－
	有形固定資産減価償却率	(〃)	52.4	51.4	50.0	36.4
	管渠改善率	(〃)	0.1	0.1	0.1	－

イ　損益に関する比率

区　　分			R３年度	R２年度	R１年度	R２年度 下水類似 団体の平均
総資本利益率 (%)			0.5	0.6	0.4	0.6
総収支比率 (〃)			107.2	109.3	105.7	109.9
経常収支比率 (〃)			107.2	109.2	104.9	109.9
営業収支比率 (〃)			83.1	84.2	78.4	67.5
利子負担率 (〃)			1.4	1.6	1.7	1.5
企業債償還元金対減価償却額比率 (〃)			132.1	131.8	146.6	199.0
企業債償還元金対料金収入比率 (〃)			63.6	65.0	76.3	109.0
支払利息対料金収入比率 (〃)			13.1	14.7	18.0	20.9
職員給与費対料金収入比率 (〃)			9.6	7.9	10.1	8.7
経費回収率 (〃)			77.2	77.5	70.6	－
有収水量1㎥当たり	収益	総収益 (円)	(306.58) 306.58	(306.26) 306.77	(298.14) 300.91	－ －
		使用料単価 (〃)	216.83	213.14	198.39	－
	費用	総費用 (〃)	(280.90) 280.90	(274.82) 274.91	(280.84) 281.00	－ －
		処理原価 (〃)	280.90	274.91	281.00	－
職員一人当たり	営業収益 (千円)		(126,097) 148,350	(122,371) 139,853	143,244	(91,656)
	当年度純利益 (〃)		(12,160) 14,306	(15,331) 17,522	11,843	(15,457)
	有形固定資産 (〃)		(1,306,427) 1,451,586	(1,318,358) 1,441,954	1,562,426	(1,698,400)
	有収水量 (㎥)		(473,472) 557,026	(481,229) 549,976	594,903	(458,791)

（注）１　有収水量１㎥当たりの総収益及び総費用は，雨水処理等の附帯事業に係る収益及び費用を含まない。
２　有収水量１㎥当たりの（　）内は，特別利益又は特別損失を除いて算出した。
３　職員一人当たりを算出する場合の職員数は，東部処理場受託事業費，ポンプ所及び樋門管理受託事業費及び集落排水事業費の職員を含まない。
４　職員一人当たりの（　）内は，地方公営企業年鑑で定める損益勘定職員数（有形固定資産は資本勘定職員を含む。）で算出した。

経営分析比率の算式及び説明

経営分析比率の算式及び説明

1　資産及び資本に関する各種比率

(1) 構成比率

ア　固定資産構成比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$$

（注）　固定資産＝（有形固定資産＋無形固定資産＋建設仮勘定＋投資その他の資産）－減価償却累計額

固定資産が総資産に占める割合を表し，この比率が高いと，資本の固定化，固定費の増加傾向となる。低い方が，機動的な経営が可能である。

イ　固定負債構成比率

$$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$$

ウ　自己資本構成比率

$$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$$

（注）　自己資本＝資本金＋資本剰余金＋利益剰余金＋評価差額等＋繰延収益

総資本（負債＋資本）とこれを構成する固定負債・自己資本との関係を示すもので，固定負債構成比率が低く，自己資本構成比率が高いほど経営の安全性は高いものといえる。

(2) 財務比率

ア　固定資産対長期資本比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本＋固定負債}} \times 100$$

固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきものであるとの立場から，100%以下であることが望ましい。100%を超えた場合は，固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

イ　固定比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$$

固定資産は自己資本によって賄われるべきであるという原則からして，100%以下が望ましいが，地方公営企業においては，設備投資を企業債に依存するので高率になりやすい。

ウ　流動比率

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

短期債務に対してこれに応じるべき流動資産が十分あるかどうか，その割合を示す。通常，200%以上が理想値とされているが，地方公営企業では，100%を下らなければよいとされている。

エ　酸性試験比率

$$\frac{\text{現金・預金＋（未収金－貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$$

当座比率の別名であり，流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので，100%以上が理想比率とされている。

オ　現金比率

$$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$$

流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で，20%以上が理想値とされている。

(3) 回転率等

ア　自己資本回転率

$$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{（期首自己資本＋期末自己資本）÷2}} \text{（回）}$$

（注）　受託工事収益は，管理受託収益を含む（以下同じ。）。

企業に投下，運用されている資本のうち，自己資本の効率を測定する。高いほど，投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。

イ	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{(期首固定資産＋期末固定資産)÷2}}$ (回)	企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で，設備利用の適否をみるためのものである。この回転率が低いことは，過大投資を示す。
ウ	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{償却資産＋当年度減価償却額}}$ ×100 (注) 償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定	減価償却額と固定資産の帳簿価額の比較。固定資産が当期にどれだけ償却されたかを示し，固定資産に投下された資本の回収状況をみる。
エ	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{(期首流動資産＋期末流動資産)÷2}}$ (回)	現金預金回転率，未収金回転率及び貯蔵品回転率を包括するもので，流動資産の利用度を表す。比率は，高いほどよいが，流動資産の過小から高値になるものは注意を要す。
オ	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{(期首未収金＋期末未収金)÷2}}$ (回)	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で，未収金に固定する金額の適否を測定する。数値が大きいほど，未収金の回収速度が良好である。
カ	不良債務比率	$\frac{\text{不良債務}}{\text{営業収益－受託工事収益}}$ ×100 (注) 1 不良債務＝流動負債－(流動資産－翌年度繰越財源) 2 流動負債には，建設改良等の財源に充てるための企業債・長期借入金を含めていない。	営業収益に対する支払不能の債務である不良債務の比率で，不良債務比率が高いということは，それだけ企業の経営が悪化していることを示す。
キ	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{償却対象資産の帳簿原価}}$ ×100 (注) 償却対象資産には，無形固定資産を含んでいない。	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で，資産の老朽化度合を示す。

(病院事業)

ク	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{(期首自己資本＋期末自己資本)÷2}}$ (回)	企業に投下，運用されている資本のうち，自己資本の効率を測定する。高いほど，投下自己資本に比して医業活動が活発なことを示す。
ケ	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{(期首固定資産＋期末固定資産)÷2}}$ (回)	企業の取引量である医業収益と設備資本に投下された資本との関係で，設備利用の適否をみるためのものである。この回転率が低いことは，過大投資を示す。
コ	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{(期首流動資産＋期末流動資産)÷2}}$ (回)	現金預金回転率，未収金回転率及び貯蔵品回転率を包括するもので，流動資産の利用度を表す。比率は，高いほどよいが，流動資産の過小から高値になるものは注意を要す。
サ	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{(期首未収金＋期末未収金)÷2}}$ (回)	企業の取引量である医業収益と医業未収金との関係で，未収金の回転速度を測定する。数値が大きいほど，良好で債権が未収金のまま在留する期間が短いことを示す。
シ	不良債務比率	$\frac{\text{不良債務}}{\text{医業収益}}$ ×100	医業収益に対する支払不能の債務である不良債務の比率で，不良債務比率が高いということは，それだけ企業の経営が悪化していることを示す。

（水道・工業用水道事業）

ス　固定資産使用効率　$\frac{\text{年間配水量}}{\text{有形固定資産}}$ $\left(\frac{m^3}{万円}\right)$　有形固定資産１万円当たりの配水量を示す。

セ　配水管等使用効率　$\frac{\text{年間配水量}}{\text{導送配水管延長}}$ $\left(\frac{m^3}{m}\right)$　導送配水管１ｍ当たりの配水量を示す。

ソ　負荷率　$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$　施設の年間１日最大稼働量に対する１日平均配水量の割合。年間を通して時期的な需要に変動がある場合は，率が低下する。負荷率を大きくすることが，経営の一つの指標

タ　施設利用率　$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$　施設の１日配水能力に対する１日平均配水量の割合。数値が高いほど効率的であるが，高すぎる場合は，余力に問題があると考えられる。

チ　最大稼働率　$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$　施設の１日配水能力に対する年間１日最大稼働量の割合。数値が低い場合は一部の施設が遊休状態にあり，100％に近い場合は安定操業に問題があると考えられる。

ツ　管渠更新率　$\frac{\text{当年度に更新した導送配水管延長}}{\text{導送配水管延長}} \times 100$　当年度に更新した管路延長の割合を表す指標で，管路の更新ペースや状況を把握できる。

（下　水　道　事　業）

テ　固定資産使用効率　$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{有形固定資産}}$ $\left(\frac{m^3}{万円}\right)$　有形固定資産１万円当たりの総処理水量を示す。

ト　管渠使用効率　$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{管渠延長}}$ $\left(\frac{m^3}{m}\right)$　下水道管渠１ｍ当たりの総処理水量を示す。

ナ　負荷率　$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日最大処理水量}} \times 100$　施設の年間１日最大稼働量に対する１日平均処理水量の割合。年間を通して時期的な需要に変動がある場合は，率が低下する。負荷率を大きくすることが，経営の一つの指標

ニ　施設利用率　$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$　施設の１日処理能力に対する１日平均処理水量の割合。数値が高いほど効率的であるが，高すぎる場合は，余力に問題があると考えられる。

ヌ　最大稼働率　$\frac{\text{1日最大処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$　施設の１日処理能力に対する年間１日最大稼働量の割合。数値が低い場合は一部の施設が遊休状態にあり，100％に近い場合は安定操業に問題があると考えられる。

ネ　管渠改善率　$\frac{\text{更新・改良・維持管渠延長}}{\text{管渠延長}} \times 100$　当年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で，管渠の更新ペースや状況を把握できる。

2　損益に関する各種比率

(1) 総資本利益率

$$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2}\times 100$$

投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり，収益性を総合的に判断して総資本の効率性をみるもの。その比率が高いほど，良好な成績を表す。

(2) 総収支比率

$$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}\times 100$$

総収益と総費用を対比したものであり，100%以上は黒字で，100%未満は赤字経営となる。

(3) 経常収支比率

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}\times 100$$

経常的な収益（営業収益及び営業外収益）と費用（営業費用及び営業外費用）の関連を表す。100%以上が望ましい。

(4) 営業収支比率

$$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}}\times 100$$

業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して，業務活動能率を表す。100%以上が望ましい。

(注)　受託工事費には，管理受託費を含む（以下同じ。）。

(5) 利子負担率

$$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}}\times 100$$

負債（企業債を含む。）に対する支払利息等の割合で，資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。

(6) 企業債償還元金対減価償却額比率

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却額}-\text{長期前受金戻入}}\times 100$$

企業債の償還財源である減価償却費に対する当該償還元金の割合で，企業債償還能力を示す。この率が低いほど，償還能力は高く，100%以上は注意を要す。

(7) 企業債償還元金対料金収入比率

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}}\times 100$$

企業債償還元金と料金収入とを比較したもので，比率は低いほどよい。

(8) 支払利息対料金収入比率

$$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{料金収入}}\times 100$$

料金収入に対する支払利息等の割合で，比率は低いほどよい。

(注)　リース債務に係るものを含む。

(9) 職員給与費対料金収入比率

$$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}}\times 100$$

職員給与費と料金収入とを比較したもので，比率は低いほど望ましい。

(注)　特別損失に係るものを除く。

(注)　職員一人当たりに関する比率は，年度末損益勘定所属職員数による。ただし，「職員一人当たりの有形固定資産」については，資本勘定所属職員を含む全職員数による（いずれも，管理者を含まず，再任用職員を含む。）。

(病院事業)

(10) 医業収支比率

$$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}}\times 100$$

業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して，業務活動能率を表す。100%以上が望ましい。

(11) 医業利益対医業収益比率 $\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$

医業収益に対する医業利益の割合で，マイナスの場合は，医業損失となる。

(12) 修正医業収支比率 $\frac{\text{医業収益－他会計繰入金}}{\text{医業費用}} \times 100$

医業収益から他会計繰入金を除いた修正医業収益の，医業費用に占める割合であり，その比率が低いほど，他会計繰入金に依存していることを示す。

（水道・工業用水道事業）

(13) 料金回収率 $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

給水に係る費用が，どの程度給水収益で賄えているかを示す。

(14) 供給単価 $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$ （円）

有収水量１㎥当たりの供給単価を示す。

（注） 有収水量は，工業用水道事業では調定水量による（以下同じ。）。

(15) 給水原価 $\frac{\text{経常費用－(受託工事費＋材料費及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$ （円）

有収水量１㎥当たりの給水原価を示す。

（下水道事業）

(16) 経費回収率 $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$

使用料で回収すべき経費を，どの程度使用料で賄えているかを示す。

（注） 汚水処理費には，公費負担分を含んでいない。

(17) 使用料単価 $\frac{\text{使用料収入}}{\text{有収水量}}$ （円）

有収水量１㎥当たりの使用料単価を示す。

(18) 処理原価 $\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$ （円）

有収水量１㎥当たりの処理原価を示す。